

令和5年度

宮崎市地方公営企業  
会計決算審査意見書

宮崎市監査委員

宮 監 第 5 7 号  
令和 6 年 7 月 2 6 日

宮崎市長 清山 知憲 殿

宮崎市監査委員	阪 元 勇
宮崎市監査委員	松 浦 史 典
宮崎市監査委員	松 山 清 子
宮崎市監査委員	中 村 鉄 兵

令和 5 年度宮崎市地方公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度宮崎市地方公営企業会計の決算について、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	種類	5
第2	対象	5
第3	着眼点	5
第4	主な実施内容	5
第5	期間	5
第6	審査の結果	5
第7	決算の概要及び審査意見（総括）	6
	1 経営成績	6
	2 主要収入の状況	6
	3 職員数の状況	7
	4 財政状態	7
	5 企業債の借入額と未償還残高の状況	7
	6 一般会計からの繰入状況	8
	7 審査意見	8
	水道事業会計	10
	1 業務実績	10
	2 経営成績	10
	3 財政状態	10
	4 審査意見	11
	(審査資料)	12
	経営比較分析表	20
	工業用水道事業会計	21
	1 業務実績	21
	2 経営成績	21
	3 財政状態	21
	4 審査意見	22
	(審査資料)	22
	経営比較分析表	27
	公共下水道事業会計	28
	1 業務実績	28
	2 経営成績	28
	3 財政状態	28
	4 審査意見	29
	(審査資料)	30
	経営比較分析表	37

農業集落排水事業会計	38
1 業務実績	38
2 経営成績	38
3 財政状態	38
4 審査意見	39
(審査資料)	40
経営比較分析表	46
田野病院事業会計	47
1 業務実績	47
2 経営成績	47
3 財政状態	47
4 審査意見	48
(審査資料)	50
経営比較分析表	56

#### 凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いている。
- 2 文中及び表中の金額は、原則として円単位で算定し、千円未満を四捨五入して表示する。従って、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 4 文中及び表中の比率は、円単位で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 5 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」又は「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のものも含む。
  - 「－」……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上のもの。
  - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
  - 「皆増」……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの。
  - 「皆減」……本年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

# 令和5年度 宮崎市地方公営企業会計決算審査意見

## 第1 種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

## 第2 対象

令和5年度 宮崎市水道事業会計決算  
令和5年度 宮崎市工業用水道事業会計決算  
令和5年度 宮崎市公共下水道事業会計決算  
令和5年度 宮崎市農業集落排水事業会計決算  
令和5年度 宮崎市田野病院事業会計決算

## 第3 着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか、並びに経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主たる着眼点として審査を行った。

## 第4 主な実施内容

宮崎市監査基準第15条及び第16条に準拠し、令和5年度宮崎市地方公営企業会計の決算書類について、試査により、会計帳簿及び証書類と照合した。

併せて、決算の内容、事業の執行状況等について、関係職員から説明を聴取するとともに、年度比較により経営内容の分析を行うなどの方法により審査した。

## 第5 期間

令和6年5月31日から令和6年7月26日まで

## 第6 審査の結果

令和5年度宮崎市地方公営企業会計の各決算書類は、いずれも法令に適合して作成されており、計数は各関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の概要（業務実績、経営成績、財政状態）及び審査意見については、各事業会計ごとに述べる。

## 第7 決算の概要及び審査意見（総括）

### 1 経営成績

各事業会計における経営成績は、下表のとおりである。

令和5年度の5事業会計全体の収益合計は190億7,281万3千円(前年度比8,658万4千円、0.5%減)、費用合計は180億798万2千円(同比5億9,404万2千円、3.2%減)で、当年度純利益合計は10億6,483万円(同比5億745万8千円、91.0%増)となっている。

当年度純損益は、全ての事業が昨年度に引き続き純利益（黒字）となった。各事業会計の純利益額をみると、全ての事業で増加している。

未処分利益剰余金は、欠損金が生じている田野病院事業を除いた4会計で前年度に比べ増加しており、5会計全体では総額6億4,031万5千円（450.8%）の増加となっている。

事業名	総 収 益		総 費 用		当年度純利益 (△当年度純損失)		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	
	5年度 (千円)	4年度 (千円)	5年度 (千円)	4年度 (千円)	5年度 (千円)	4年度 (千円)	5年度 (千円)	4年度 (千円)
水道事業	7,495,840	7,472,022	6,635,668	7,090,984	860,171	381,038	860,171	381,038
工業用水道事業	20,879	20,571	11,668	13,265	9,211	7,306	9,211	7,306
公共下水道事業	10,089,961	10,209,720	9,988,459	10,122,682	101,503	87,038	83,844	△ 17,659
農業集落排水事業	590,118	607,507	546,161	571,335	43,957	36,172	43,957	36,172
田野病院事業	876,016	849,577	826,027	803,758	49,989	45,819	△ 214,828	△ 264,817
合 計	19,072,813	19,159,397	18,007,982	18,602,025	1,064,830	557,372	782,355	142,040
増減額 (千円)	△ 86,584		△ 594,042		507,458		640,315	
増減率 (%)	△ 0.5		△ 3.2		91.0		450.8	

### 2 主要収入の状況

令和5年度の5事業会計における主要収入の状況は下表のとおりであり、前年度に比べ、工業用水道料金収入及び医業収入を除く3会計の収入が減少となった。水道料金収入、下水道使用料収入及び農業集落排水施設使用料収入の減少の主な要因は、有収水量が減少したことによるものと考えられる。

医業収入の増加の主な要因は、手術の実施件数増加に伴い、手術に関する患者収益が増加したことによるものと考えられる。

工業用水道料金収入は、ほぼ変動はなかった。

事業名	主 要 収 入	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増 減	
				金 額 (千円)	比 率 (%)
水道事業	水道料金収入	6,937,675	6,956,141	△ 18,466	△ 0.3
工業用水道事業	工業用水道料金収入	19,306	19,299	8	0.0
公共下水道事業	下水道使用料収入	4,937,292	4,952,466	△ 15,174	△ 0.3
農業集落排水事業	農業集落排水施設使用料収入	129,371	130,773	△ 1,403	△ 1.1
田野病院事業	医業収入	704,075	673,861	30,214	4.5
合 計		12,727,719	12,732,539	△ 4,821	△ 0.0

### 3 職員数の状況

令和5年度末の5事業会計における職員数の状況は下表のとおりであり、前年度末に比べ、公共下水道事業の職員数が減少している。

区 分	水道事業	工業用水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	田野病院事業
5年度	121	—	77	3	—
4年度	121	—	78	3	—
増 減	0	—	△ 1	0	—

### 4 財政状態

各事業会計における財政状態は、下表のとおりである。

令和5年度末の5事業会計全体の資産合計は2,548億9,270万2千円(前年度比13億9,239万5千円、0.5%減)であり、前年度に比べ、工業用水道事業及び田野病院事業で増加しているものの、水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業で減少している。主な要因は、工業用水道事業及び田野病院事業では現金預金や未収金の増加によるものである。一方、水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業では減価償却等に伴う資産の減少によるものである。

負債合計は1,777億3,251万円(同比38億4,233万4千円、2.1%減)であり、工業用水道事業を除く4会計において減少している。主な要因は、1年を超えて償還する企業債が減少したことによるものである。一方、工業用水道事業の増加の主な要因は、施設整備工事に係る未払金の増加によるものである。

また、資本合計は771億6,019万2千円(同比24億4,993万9千円、3.3%増)であり、前年度に比べ、5会計全てにおいて増加している。主な要因は、水道事業及び公共下水道事業、農業集落排水事業では、一般会計からの出資金による繰入資本金が増加したことによるものである。また、田野病院事業では昨年度に引き続き純利益(黒字)となったことにより、未処理欠損金が減少したことによるものである。

事業名	資 産		負 債 及 び 資 本 ( 総 資 本 )					
			負 債		資 本		合 計	
	5年度 (千円)	4年度 (千円)	5年度 (千円)	4年度 (千円)	5年度 (千円)	4年度 (千円)	5年度 (千円)	4年度 (千円)
水道事業	78,131,132	78,427,257	42,501,409	43,761,792	35,629,723	34,665,465	78,131,132	78,427,257
工業用水道事業	169,307	154,615	25,205	19,723	144,102	134,891	169,307	154,615
公共下水道事業	166,167,809	167,111,378	129,019,275	131,161,955	37,148,534	35,949,422	166,167,809	167,111,378
農業集落排水事業	8,731,235	8,973,455	5,248,580	5,690,608	3,482,654	3,282,848	8,731,235	8,973,455
田野病院事業	1,693,219	1,618,392	938,040	940,765	755,179	677,627	1,693,219	1,618,392
合 計	254,892,702	256,285,097	177,732,510	181,574,844	77,160,192	74,710,253	254,892,702	256,285,097
増減額(千円)	△ 1,392,395		△ 3,842,334		2,449,939		△ 1,392,395	
増減率(%)	△ 0.5		△ 2.1		3.3		△ 0.5	

### 5 企業債の借入額と未償還残高の状況

企業債の借入額と未償還残高の状況は、次表のとおりである。

令和5年度の5事業会計における企業債借入額は48億2,980万円(前年度比220万円、0.0%増)で、企業債未償還残高(固定負債の企業債と流動負債の企業債の合計)の合計は1,065億23万5千円(同比33億6,575万8千円、3.1%減)となっている。

企業債を借り入れたのは、工業用水道事業を除く4会計である。

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増減		5年度 (千円)	4年度 (千円)	増減	
			金額 (千円)	比率 (%)			金額 (千円)	比率 (%)
水道事業	1,300,000	1,375,200	△ 75,200	△ 5.5	34,837,844	35,499,957	△ 662,112	△ 1.9
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	3,457,300	3,440,400	16,900	0.5	68,410,083	70,769,215	△ 2,359,132	△ 3.3
農業集落排水事業	12,500	12,000	500	4.2	2,570,562	2,944,622	△ 374,061	△ 12.7
田野病院事業	60,000	—	60,000	皆増	681,746	652,199	29,547	4.5
合計	4,829,800	4,827,600	2,200	0.0	106,500,235	109,865,993	△ 3,365,758	△ 3.1

## 6 一般会計からの繰入状況

各事業会計における一般会計からの繰入状況は、下表のとおりである。

令和5年度の5事業会計全体の一般会計繰入金の合計は、47億7,387万2千円(前年度比1億1,655万3千円、2.4%減)で、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計が33億7,217万1千円(同比6,766万7千円、2.0%減)、資本的収入に係る繰入金合計が14億170万1千円(同比4,888万5千円、3.4%減)となっている。

事業会計別にみると、公共下水道事業、農業集落排水事業は減少しているものの、水道事業、工業用水道事業、田野病院事業は増加している。

なお、この繰入金合計額が令和5年度一般会計歳出決算額1,946億9,771万4千円に占める割合は2.5%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	5年度 (千円)	4年度 (千円)	5年度 (千円)	4年度 (千円)	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増減	
							金額 (千円)	比率 (%)
水道事業	122,051	57,809	120,679	124,277	242,730	182,085	60,645	33.3
工業用水道事業	290	—	—	—	290	—	290	皆増
公共下水道事業	2,686,474	2,808,116	1,097,609	1,126,265	3,784,083	3,934,381	△ 150,298	△ 3.8
農業集落排水事業	362,795	373,807	155,850	175,028	518,645	548,835	△ 30,190	△ 5.5
田野病院事業	200,561	200,107	27,563	25,017	228,124	225,123	3,001	1.3
合計	3,372,171	3,439,838	1,401,701	1,450,586	4,773,872	4,890,425	△ 116,553	△ 2.4
増減額(千円)	△ 67,667		△ 48,885					
増減率(%)	△ 2.0		△ 3.4					

## 7 審査意見

地方公営企業の5事業の目的は、企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するという経営の基本原則を遵守するとともに、市民生活や産業活動に欠かせないサービスを持続的に提供し続けることである。5事業の令和5年度における経営成績を見ると、前年度に比べ当年度純利益は5億745万8千円増加し、企業会計全体では10億6,483万円の黒字を計上している。

上下水道事業においては、施設稼働に必要な燃料や資機材の価格高騰を受けており、厳しい経営環境に置かれている。



また、今後、人口減少等に伴う営業収益の減少が見込まれる中、経年により老朽化する施設の更新や、南海トラフ巨大地震への備え、激甚化する自然災害への対応は避けて通れないものである。これらの課題を克服し、持続可能な上下水道事業を将来にわたって提供していくためには、DX や GX など新たな取組みを推進することで事業の効率化を図り、大規模な施設・設備の更新にも耐え得る、強靱な経営体力の構築が不可欠である。

このような背景をもとに、必要な財源を確保する観点から、適正な上下水道料金のあり方について、宮崎市上下水道事業経営審議会（以下、「経営審議会」という。）の答申を受けた。その後、令和6年6月議会において水道料金及び下水道使用料の改定の議案が可決され、令和7年4月検針分から料金等の額を改定することが決定したところである。

今後は、経営審議会に諮問されている「みやざき水ビジョン2020」（以下、「水ビジョン」という。）と、「宮崎市上下水道局経営戦略」（以下、「経営戦略」という。）の改定について、特に、中長期的な収支見通しや、効率的な事業運営等の検討を進め、市民の理解を得ながら持続可能な上下水道事業の構築に繋げていくことを求めるものである。

田野病院事業にあっては、引き続き累積欠損金の早期解消を図られたい。

さらに、令和4年3月に国が発出した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」（以下、「公立病院経営強化ガイドライン」という。）に基づき、令和6年3月に「第4次宮崎市病院事業経営計画改訂版」（以下、「第4次計画改訂版」という。）が策定されたところであるが、新たに加えられた「医師・看護師等の確保と働き方改革」や「新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組み」等の視点を踏まえ、持続可能な地域医療提供体制の確保が行われるよう望むものである。

# 水道事業会計

## (決算の概要及び審査意見)

### 1 業務実績

令和5年度末の給水人口は39万2,830人となり、前年度に比べ2,734人(0.7%)減少している。

年間総給水量は、4,881万468 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ42万4,004 $\text{m}^3$ (0.9%)増加し、有収水量は4,243万6,120 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ27万5,485 $\text{m}^3$ (0.6%)減少している。

建設改良工事では、浄水場等改修事業として、下北方浄水場大規模改修事業を行った。また、経年管更新事業として、市内全域で約7.0kmの配水管布設替工事を行い、幹線管路耐震化事業として、大字本郷北方等の配水管布設替工事ほかを行った。

### 2 経営成績

#### (1) 収益

総収益74億9,584万円は前年度に比べ2,381万8千円(0.3%)増加している。これは、営業収益が2,578万4千円(同比0.4%)、特別利益が129万6千円(同比24.5%)減少したものの、他会計繰入金など営業外収益が5,089万8千円(同比11.5%)増加したことによるものである。

#### (2) 費用

総費用66億3,566万8千円は前年度に比べ4億5,531万6千円(6.4%)減少している。これは、資産減耗費など営業費用が3億9,565万6千円(同比6.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費など営業外費用が3,038万9千円(同比7.3%)、過年度損益修正損など特別損失が2,927万1千円(同比59.6%)減少したことによるものである。

#### (3) 損益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ4億7,913万3千円(125.7%)増加し、8億6,017万1千円となっている。

#### (4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率。ただし、受託工事収益、受託工事費を除く。)は112.7%(前年度比6.6ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。また、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)も113.0%(同比7.6ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

### 3 財政状態

#### (1) 資産、負債及び資本

##### ア 資産

資産781億3,113万2千円は前年度に比べ2億9,612万5千円(0.4%)減少している。これは、現金預金、貯蔵品など流動資産が6億9,163万5千円(同比8.8%)増加したものの、構築物など固定資産が9億8,776万円(同比1.4%)減少したことによるものである。

##### イ 負債

負債425億140万9千円は前年度に比べ12億6,038万3千円(2.9%)減少している。

これは、1年を超えて償還する企業債など固定負債が5億6,530万1千円(同比1.7%)、未払金など流動負債が5億4,767万2千円(同比14.8%)、繰延収益が1億4,741万1千円(同比2.5%)減少したことによるものである。

#### ウ 資 本

資本356億2,972万3千円は前年度に比べ9億6,425万8千円(2.8%)増加している。これは、剰余金が8億6,017万1千円(同比166.7%)、繰入資本金など資本金が1億408万7千円(同比0.3%)増加したことによるものである。

#### (2) 企業債

令和5年度は、13億円を借り入れたものの、19億6,211万2千円を定期償還したことにより、企業債残高は348億3,784万4千円(前年度比6億6,211万2千円、1.9%減)となった。

#### (3) 財政状態の分析

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は271.6%(前年度比58.8ポイント上昇)で、理想比率(200%以上)を上回っている。一方、負債比率(資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合)は102.9%(同比6.0ポイント低下)で、理想比率(100%以下)を上回っている。

#### 4 審査意見

水道事業は、将来を見据えた今後の事業展開の指針として令和2年2月に策定した「水ビジョン」や、中長期的な経営の基本計画として平成31年2月に策定した「経営戦略」に基づいて事業経営を行っているところである。

経営成績をみると、当年度純利益は前年度に比べ4億7,913万3千円(125.7%)増加し、8億6,017万1千円となっている。これは、総収益が2,381万8千円増加し、総費用が4億5,531万6千円減少したことによるものである。総収益増加の主な要因は、物価高騰対策支援の交付金の受入などにより他会計繰入金が増加したことによるものである。総費用減少の主な要因は、資産減耗費など営業費用が減少したことによるものである。また、能登半島地震の災害派遣などによりその他特別損失が増加したものの、令和5年度は過年度分の減価償却費相当額の訂正がなかったことにより過年度損益修正損が減少したため、特別損失が減少している。

財政状態をみると、負債比率は前年度から低下しているものの、理想比率(100%以下)に2.9ポイント達していないことから、理想比率になるよう努められたい。

「水ビジョン」では、目指すべき将来像として、安全で強靱なライフラインの構築を定めており、同ビジョンに基づく成果指標の令和6年度中間目標値と実績を比較すると、中間目標値が「経年化管路率」34.2%、「基幹管路の耐震化率」45.1%、「口径150mm以上の管路耐震化率」42.9%、「管路の耐震化率」18.8%であるのに対し、令和5年度の実績はそれぞれ32.6%、43.9%、42.2%、19.5%となっており、管路の更新や耐震化に継続的に取り組んでいる。

その主たる財源は企業債の発行で賄っているが、令和5年度末の企業債残高は348億3,784万4千円となっており、前年度に比べ6億6,211万2千円(1.9%)減少している。

水道は市民生活にとって最も重要なライフラインであり、施設・設備を適切に維持し、市民のニーズを踏まえた良質なサービスを安定的に提供していく必要がある。今後、人口減少等により水需要の減少が予測される中、老朽化が進む施設・設備の更新及び耐震化に多額の費用を要することに加え、物価高騰などによる事業経費の増大が見込まれることから、厳し

い経営状況が予想される場所である。

これらの経営に必要な経費を賄うための水道料金の改定については、平成 28 年に実施して以降、コロナ禍における社会経済情勢を考慮し、検討が見送られてきた。

その後、令和 6 年 3 月に経営審議会より、水道料金の平均改定率を 9.0%とすることが適当であると答申された。これを受け、令和 6 年 6 月議会において宮崎市水道事業給水条例を一部改正する議案が可決され、令和 7 年 4 月検針分から水道料金の額を改定することが決定したところである。

また、本答申には附帯意見として、老朽化対策と地震津波対策を最優先事項として取り組むこと、令和 10 年度に改めて適正な料金のあり方を検討する必要があること、料金改定を周知する際は、広く市民が理解しやすいものとなるよう検討すること、積極的に DX 化に努めることなどが付されている。

令和 5 年度からは、客観的に発見が困難な漏水を早期発見するため、人工衛星を利用した漏水調査が進められているところであり、今後とも積極的な DX 推進や先端技術の活用により、有収水量率向上や業務効率化を着実に進められたい。

併せて、「経営戦略」については、国において令和 7 年度までの改定が要請されているところであるが、答申の附帯意見を踏まえ、「経営戦略」の成果検証を行いながら、効率的かつ効果的な事業実施に取り組んでいくことを望むものである。

「水ビジョン」における令和6年度中間目標値との比較

区 分	単位	中間目標値 (6年度) (A)	5年度 (B)	差 (B)-(A)
経年化管路率	%	34.2	32.6	△ 1.6
基幹管路の耐震化率	%	45.1	43.9	△ 1.2
口径150mm以上の管路耐震化率	%	42.9	42.2	△ 0.7
管路の耐震化率	%	18.8	19.5	0.7

## (審査資料)

### 1 業務状況

#### (1) 給水人口等

令和 5 年度末における給水人口は 39 万 2,830 人で、前年度に比べ 2,734 人(0.7%)減少し、総人口 39 万 4,609 人に対する普及率は、99.5%で前年度と同率である。

給水人口等の推移

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 人 口 a	人	396,985	396,508	399,425	397,447	394,609
給 水 人 口 b	人	394,860	394,481	397,468	395,564	392,830
普 及 率 b/a	%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5

※令和2年度の総人口は、令和2年国勢調査の速報値を基礎として集計している。

#### (2) 給水能力等

令和 5 年度の日給水能力は 19 万 6,491 m<sup>3</sup>で前年度と同じである。総給水量は 4,881 万 468 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 42 万 4,004 m<sup>3</sup>(0.9%)増加している。一日平均給水量は 13 万 3,362 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 796 m<sup>3</sup>(0.6%)増加している。

施設利用率は 67.9%で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しており、最大稼働率は 74.1%で前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。負荷率は 91.6%で前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。

給水能力等の推移

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一日給水能力 a	m <sup>3</sup>	196,491	196,491	196,491	196,491	196,491
一日最大給水量 b	m <sup>3</sup>	143,458	142,552	143,165	142,245	145,641
一日平均給水量 c	m <sup>3</sup>	131,297	132,112	132,234	132,566	133,362
総給水量 d	m <sup>3</sup>	48,054,553	48,220,778	48,265,445	48,386,464	48,810,468
施設利用率 c/a	%	66.8	67.2	67.3	67.5	67.9
最大稼働率 b/a	%	73.0	72.5	72.9	72.4	74.1
負荷率 c/b	%	91.5	92.7	92.4	93.2	91.6

(3) 有収水量等

令和5年度の有収水量は4,243万6,120 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ27万5,485 m<sup>3</sup>(0.6%)減少している。有収水量率は86.9%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

有収水量等の推移

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総給水量 a	m <sup>3</sup>	48,054,553	48,220,778	48,265,445	48,386,464	48,810,468
有収水量 b	m <sup>3</sup>	43,229,059	43,440,948	43,062,149	42,711,605	42,436,120
有収水量率 b/a	%	90.0	90.1	89.2	88.3	86.9

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
水道事業収益	8,551,391	100.0	8,203,277	100.0	△ 348,114	95.9
営業収益	8,034,042	94.0	7,693,830	93.8	△ 340,212	95.8
営業外収益	515,743	6.0	505,295	6.2	△ 10,448	98.0
特別利益	1,606	0.0	4,153	0.1	2,547	258.6

- ・水道事業収益の決算額は82億327万7千円で、予算額に対する収入率は95.9%である。
- ・決算額の内訳は、営業収益76億9,383万円(構成比93.8%)、営業外収益5億529万5千円(構成比6.2%)、特別利益415万3千円(構成比0.1%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
水道事業費用	7,924,720	100.0	7,184,317	100.0	33,286	707,117	90.7
営業費用	7,204,401	90.9	6,478,053	90.2	33,286	693,061	89.9
営業外費用	687,721	8.7	685,127	9.5	0	2,595	99.6
特別損失	22,598	0.3	21,137	0.3	0	1,461	93.5
予備費	10,000	0.1	0	0.0	0	10,000	0.0

- ・水道事業費用の決算額は71億8,431万7千円で、予算額に対する執行率は90.7%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用64億7,805万3千円(構成比90.2%)、営業外費用6億8,512万7千円(構成比9.5%)、特別損失2,113万7千円(構成比0.3%)となっている。翌年度繰越額3,328万6千円は、清武第9配水池改修工事の営業費用の事故繰越である。

- ・ 不用額は、執行残である。

## (2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
水道事業資本的収入	1,712,207	100.0	1,499,726	100.0	△ 212,481	87.6
企業債	1,500,000	87.6	1,300,000	86.7	△ 200,000	86.7
出資金	104,087	6.1	104,087	6.9	0	100.0
県補助金	59,814	3.5	59,730	4.0	△ 84	99.9
工事負担金	29,606	1.7	18,882	1.3	△ 10,724	63.8
一般会計負担金	18,700	1.1	16,592	1.1	△ 2,108	88.7
固定資産売却代金	0	0.0	435	0.0	435	-

- ・ 資本的収入の決算額は 14 億 9,972 万 6 千円で、予算額に対する収入率は 87.6%である。
- ・ 決算額の内訳は、企業債 13 億円 (構成比 86.7%)、出資金 1 億 408 万 7 千円 (構成比 6.9%)、県補助金 5,973 万円 (構成比 4.0%)、工事負担金 1,888 万 2 千円 (構成比 1.3%)、一般会計負担金 1,659 万 2 千円 (構成比 1.1%)、固定資産売却代金 43 万 5 千円 (構成比 0.0%) となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
水道事業資本的支出	5,813,544	100.0	3,912,507	100.0	1,681,000	220,037	67.3
建設改良費	3,841,431	66.1	1,950,394	49.9	1,681,000	210,036	50.8
企業債償還金	1,962,113	33.8	1,962,112	50.1	0	1	100.0
予備費	10,000	0.2	0	0.0	0	10,000	0.0

- ・ 資本的支出の決算額は 39 億 1,250 万 7 千円で、予算額に対する執行率は 67.3%である。
- ・ 決算額の内訳は、建設改良費 19 億 5,039 万 4 千円 (構成比 49.9%)、企業債償還金 19 億 6,211 万 2 千円 (構成比 50.1%) となっている。翌年度繰越額 16 億 8,100 万円は、下北方浄水場脱水処理施設整備事業及び柏田水源地更新事業の建設改良費に係る継続費の通次繰越と佐土原配水圧調整施設築造工事外 4 件の建設改良費の繰越である。
- ・ 不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 24 億 1,278 万 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 5,619 万 9 千円、引継ぎ補てん財源 2 億 5,696 万 4 千円及び過年度分損益勘定留保資金 19 億 9,961 万 9 千円で補てんしている。

## (3) その他の予算

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債

企業債借入限度額	15 億円
令和5年度分	15 億円

企業債借入額	13 億円
令和5年度分	13 億円

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額	11 億 6,025 万 8 千円
同決算額	11 億 3,455 万円
交際費予算額	10 千円
同決算額	0 千円

ウ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額	4,006 万 4 千円
同決算額	2,856 万 9 千円

3 経営成績

科 目	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
(経常損益)				
経常収益 (A)	7,491,837	7,466,723	25,114	0.3
営業収益	6,999,467	7,025,251	△ 25,784	△ 0.4
営業外収益	492,370	441,473	50,898	11.5
経常費用 (B)	6,615,834	7,041,878	△ 426,044	△ 6.1
営業費用	6,230,470	6,626,125	△ 395,656	△ 6.0
営業外費用	385,364	415,753	△ 30,389	△ 7.3
経常利益 (A)-(B)	876,003	424,845	451,158	106.2
(特別損益)	△ 15,832	△ 43,807	27,976	63.9
特別利益 (C)	4,002	5,298	△ 1,296	△ 24.5
特別損失 (D)	19,834	49,105	△ 29,271	△ 59.6
当年度純利益	860,171	381,038	479,133	125.7
総収益 (A)+(C)	7,495,840	7,472,022	23,818	0.3
総費用 (B)+(D)	6,635,668	7,090,984	△ 455,316	△ 6.4

(1) 経常損益

- ・収益において、営業収益 69 億 9,946 万 7 千円は前年度に比べ 2,578 万 4 千円(0.4%) 減少している。これは、受託工事収益が 296 万 4 千円 (同比 13.6%) 増加したものの、給水収益が 1,846 万 6 千円 (同比 0.3%)、その他の営業収益が 1,028 万 2 千円 (同比 21.8%) 減少したことによるものである。給水収益減少の主な要因は、給水人口の減少により有収水量が減少したことによるものである。なお、総給水量は増加しているものの、有収水量が減少し、無効水量が増加している。給水収益 (消費税込み) の収入率は、現年度分は 90.1%、過年度分は 97.1%である。(参考 令和4年度 現年度分 90.4%、過年度分 97.5%)
- ・また、営業外収益 4 億 9,237 万円は前年度に比べ 5,089 万 8 千円 (11.5%) 増加している。これは主に、給水負担金が 3,041 万円 (同比 20.9%) 減少したものの、物価高騰対策支援の交付金の受入などにより他会計繰入金金が 6,765 万 5 千円 (同比 177.4%)、長期前受金戻入が 701 万 1 千円 (同比 2.9%)、雑収益が 665 万 8 千円 (同比 42.2%) 増加したことによ

るものである。

- ・費用において、営業費用 62 億 3,047 万円は前年度に比べ 3 億 9,565 万 6 千円 (6.0%) 減少している。これは、配水及び給水費が 9,951 万 4 千円 (同比 10.0%)、総係費が 1,815 万 4 千円 (同比 4.4%)、受託工事費が 1,627 万 8 千円 (同比 58.6%) 増加したものの、固定資産除却費など資産減耗費が 2 億 5,976 万 8 千円 (同比 71.1%)、業務費が 1 億 2,587 万 4 千円 (同比 26.5%)、原水及び浄水費が 1 億 383 万円 (同比 6.6%)、減価償却費が 4,013 万円 (同比 1.4%) 減少したことによるものである。
- ・また、営業外費用 3 億 8,536 万 4 千円は前年度に比べ 3,038 万 9 千円 (7.3%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,986 万 7 千円 (同比 7.2%)、雑支出が 52 万 2 千円 (同比 33.1%) 減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 8 億 7,600 万 3 千円となり、前年度に比べ 4 億 5,115 万 8 千円 (106.2%) 増加している。

## (2) 特別損益

- ・特別利益 400 万 2 千円は前年度に比べ 129 万 6 千円 (24.5%) 減少している。これは主に、過年度損益修正益が 135 万 3 千円 (同比 25.5%) 減少したことによるものである。
- ・特別損失 1,983 万 4 千円は前年度に比べ 2,927 万 1 千円 (59.6%) 減少している。これは主に、過年度損益修正損が令和 4 年度は過年度分の減価償却費相当額を計上する訂正により増加したが、令和 5 年度は同様の訂正がなかったため、4,032 万 2 千円 (同比 82.1%) 減少したことによるものである。

## (3) 当年度純利益

- ・令和 5 年度は、前年度に比べ 4 億 7,913 万 3 千円 (125.7%) 増加し、8 億 6,017 万 1 千円の純利益を計上している。

## 4 財政状態

科 目	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
資 産	78,131,132	78,427,257	△ 296,125	△ 0.4
固定資産	69,557,446	70,545,206	△ 987,760	△ 1.4
流動資産	8,573,686	7,882,051	691,635	8.8
合 計	78,131,132	78,427,257	△ 296,125	△ 0.4
負 債	42,501,409	43,761,792	△ 1,260,383	△ 2.9
固定負債	33,488,503	34,053,804	△ 565,301	△ 1.7
流動負債	3,156,755	3,704,426	△ 547,672	△ 14.8
繰延収益	5,856,151	6,003,562	△ 147,411	△ 2.5
資 本	35,629,723	34,665,465	964,258	2.8
資本金	34,253,654	34,149,567	104,087	0.3
剰余金	1,376,069	515,898	860,171	166.7
合 計	78,131,132	78,427,257	△ 296,125	△ 0.4

## (1) 資 産

- ・固定資産 695 億 5,744 万 6 千円は前年度に比べ 9 億 8,776 万円 (1.4%) 減少している。これは主に、有形固定資産において建設仮勘定が 1 億 5,174 万 1 千円 (同比 21.0%)、土地が 335 万 1 千円 (同比 0.1%) 増加したものの、構築物が 8 億 2,573 万 8 千円 (同比 1.4%)、機械及び装置が 2 億 2,290 万円 (同比 4.2%)、建物が 8,653 万 2 千円 (同比 3.8%)、



工具器具及び備品が603万6千円(同比9.9%)、車両運搬具が163万6千円(同比32.6%)減少したことによるものである。

- ・流動資産85億7,368万6千円は前年度に比べ6億9,163万5千円(8.8%)増加している。これは、未収金が9,217万6千円(同比9.6%)減少したものの、現金預金が7億4,943万4千円(同比11.2%)、貯蔵品が2,197万4千円(同比22.9%)、立替金が1,240万3千円(同比11.1%)増加したことによるものである。

貯蔵品のうち原材料については、令和3年10月改訂の宮崎市上下水道局災害対応用資機材整備計画に基づき、10年間かけて整備するとしており、令和4年度から原材料の購入を進めているところである。なお、令和3年度に除却を行った原材料が保管されたままになっている。

## (2) 負債

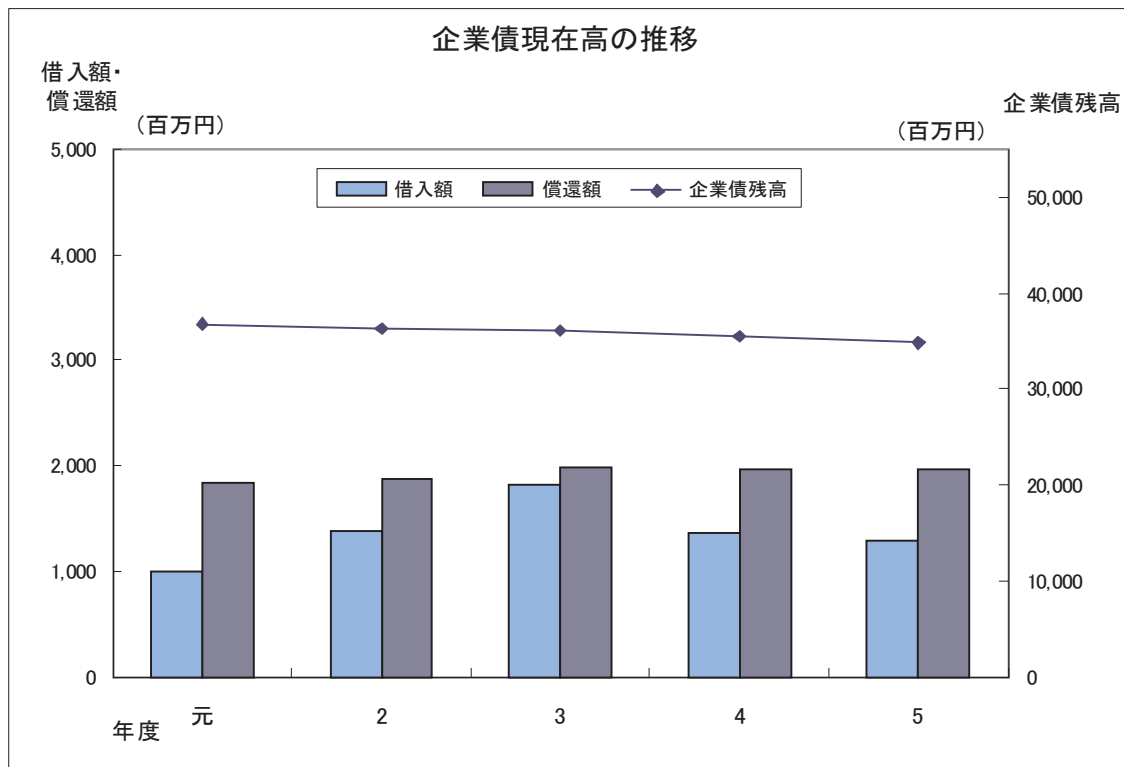
- ・固定負債334億8,850万3千円は前年度に比べ5億6,530万1千円(1.7%)減少している。これは、退職給付引当金など引当金が9,385万7千円(同比18.2%)増加したものの、1年を超えて償還する企業債が6億5,915万8千円(同比2.0%)減少したことによるものである。
- ・流動負債31億5,675万5千円は前年度に比べ5億4,767万2千円(14.8%)減少している。これは、退職給付引当金など引当金が3,160万2千円(同比22.2%)、預り金が281万7千円(同比11.8%)増加したものの、未払金が5億7,913万6千円(同比36.7%)、1年以内に償還する企業債が295万5千円(同比0.2%)減少したことによるものである。
- ・繰延収益58億5,615万1千円は前年度に比べ1億4,741万1千円(2.5%)減少している。これは、県補助金、一般会計負担金など長期前受金が6,574万9千円(同比0.8%)増加したものの、収益化累計額(マイナス要因)が2億1,316万円(同比10.3%)増加したことによるものである。

## (3) 資本

- ・資本金342億5,365万4千円は前年度に比べ1億408万7千円(0.3%)増加している。これは、繰入資本金が1億408万7千円(同比3.4%)増加したことによるものである。
- ・剰余金13億7,606万9千円は前年度に比べ8億6,017万1千円(166.7%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金や建設改良積立金の増加により、利益剰余金が8億6,017万1千円(同比225.7%)増加したことによるものである。

## 5 企業債現在高推移

企業債の残高、借入額、償還額及び利息の推移は次のとおりである。



(単位：千円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
企業債残高	36,760,810	36,271,947	36,094,566	35,499,957	34,837,844
借入額	1,000,000	1,389,000	1,815,000	1,375,200	1,300,000
償還額	1,838,660	1,877,863	1,992,381	1,969,809	1,962,112
企業債利息	542,439	500,390	454,876	414,177	384,310

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,240,355	3,349,079	△ 108,724	△ 3.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,932,896	△ 2,457,757	524,861	21.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,025	△ 489,736	△ 68,289	△ 13.9
資金増減額	749,434	401,586	347,848	86.6
資金期首残高	6,717,902	6,316,316	401,586	6.4
資金期末残高	7,467,336	6,717,902	749,434	11.2

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減少などにより、前年度に比べ1億872万4千円(3.2%)減少し、32億4,035万5千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、県補助金及び一般会計負担金が減少したものの、有形固定資産の取得による支出の減少及び工事負担金による収入の増加などにより、前年度に比べマイナス幅が5億2,486万1千円(21.4%)縮小し、マイナス19億3,289万6千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が減少したものの、企業債の借入による収入の減少などにより、前年度に比べマイナス幅が6,828万9千円(13.9%)拡大し、マイナス5億5,802万5千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ7億4,943万4千円(11.2%)増加し、74億6,733万6千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

## 経営比較分析表

### 水道事業会計

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の意味	
経営の健全性	経常収支比率	%	116.22	106.44	112.71	106.03	113.24	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	262.51	231.42	209.03	212.77	271.60	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対給水収益比率	%	521.09	562.25	517.02	510.34	502.15	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	料金回収率	%	109.31	98.88	105.51	102.72	109.73	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
	給水原価	円	149.29	150.20	153.65	158.55	148.99	有収水量1m <sup>3</sup> あたりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す指標
	施設利用率	%	66.82	67.24	67.30	67.47	67.87	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	有収率	%	89.96	90.09	89.22	88.27	86.94	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	47.24	48.71	46.66	47.66	49.08	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管路経年化率	%	21.09	22.44	29.01	30.86	32.61	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
	管路更新率	%	0.75	0.64	0.64	0.43	0.31	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

※1. 表中の数値は、円単位で算定し、小数点第3位を四捨五入して小数点第2位まで表示する。従って、公表数値と一致しない場合がある。

※2. 令和4年度以前については決算統計の確定数値。令和5年度の数値は令和6年7月26日現在の暫定値。

# 工業用水道事業会計

## (決算の概要及び審査意見)

### 1 業務実績

工業用水道事業は、清武町木原の宮崎学園都市ハイテクパーク内に立地している株式会社ヴァンティブ（旧バクスター株式会社）と富士フィルムワコーケミカル株式会社の2社に工業用水を供給するものである。

年間総給水量及び有収水量はともに37万4,888 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ394 m<sup>3</sup> (0.1%) 減少している。

建設改良工事では、施設整備工事として、清武工業用水道施設管理棟耐震補強工事を行った。

### 2 経営成績

#### (1) 収益

総収益2,087万9千円は前年度に比べ30万7千円 (1.5%) 増加している。これは主に、他会計繰入金など営業外収益が30万円 (同比23.6%) 増加したことによるものである。

#### (2) 費用

総費用1,166万8千円は前年度に比べ159万8千円 (12.0%) 減少している。これは主に、特別損失が1万8千円 (皆増) 増加したものの、原水及び浄水費や減価償却費など営業費用が161万6千円 (同比12.2%) 減少したことによるものである。

#### (3) 損益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ190万5千円 (26.1%) 増加し、921万1千円となっている。

#### (4) 収益性の分析

営業収支比率（営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率）は165.7%（前年度比20.2ポイント上昇）で、理想比率（100%以上）を上回っている。また、総収支比率（総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率）も178.9%（同比23.8ポイント上昇）で、理想比率（100%以上）を上回っている。

### 3 財政状態

#### (1) 資産、負債及び資本

##### ア 資産

資産1億6,930万7千円は前年度に比べ1,469万3千円 (9.5%) 増加している。これは、現金預金や未収金など流動資産が1,153万2千円 (同比16.3%)、固定資産が316万円 (同比3.8%) 増加したことによるものである。

##### イ 負債

負債2,520万5千円は前年度に比べ548万1千円 (27.8%) 増加している。これは、繰延収益が127万2千円 (同比7.5%) 減少したものの、流動負債が675万3千円 (同比237.7%) 増加したことによるものである。

##### ウ 資本

資本1億4,410万2千円は前年度に比べ921万1千円 (6.8%) 増加している。これは、剰余金が779万7千円 (同比10.8%)、資本金が141万4千円 (同比2.3%) 増加したことによるものである。

## (2) 財政状態の分析

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は858.2%（前年度比1,634.0ポイント低下）で、理想比率（200%以上）を上回っている。また、負債比率（資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合）は6.7%（同比4.6ポイント上昇）で、理想比率（100%以下）を下回っている。

## 4 審査意見

工業用水道事業については、宮崎学園都市ハイテクパーク内に立地されている企業2社に良質な水を安定的に供給している。企業の節水対策及び供給先企業の固定化により、有収水量の大幅な増加は見込めない中、令和3年4月1日から基本料金及び特定料金の額を改定した。

また、供用開始から35年が経過していることから、令和5年度は施設整備工事として、清武工業用水道施設管理棟耐震補強工事を行った。

収益性をみると、営業収支比率は理想比率（100%以上）を65.7ポイント上回り、総収支比率も理想比率（100%以上）を78.9ポイント上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率（使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標）も186.0%で前年度に比べ25.1ポイント上昇している。

収益性と料金回収率はともに高い水準を維持しているが、今後、施設・管路の耐震化及び設備の更新に多額の費用が見込まれることから、アセットマネジメント計画に基づき、適切な整備を図らねばならない。

また、令和4年5月に経済産業省が発表した「工業用水道事業におけるBCP（事業継続計画）策定ガイドライン」を踏まえ、工業用水道施設の応急復旧などを盛り込んだ「宮崎市上下水道局業務継続計画（第7版）」が令和6年2月に改訂されたところである。今後も同計画の実効性を高める取組みを進めていくとともに、引き続き安定した工業用水の供給を確保されるよう望むものである。

## (審査資料)

### 1 業務状況

#### (1) 供給企業数

株式会社ヴァンティブと富士フィルムワコーケミカル株式会社の2社に供給している。

#### (2) 給水能力等

令和5年度の総給水量は37万4,888m<sup>3</sup>で、前年度に比べ394m<sup>3</sup>（0.1%）減少している。一日平均給水量は1,024m<sup>3</sup>で、前年度に比べ4m<sup>3</sup>（0.4%）減少している。施設利用率は51.2%で前年度に比べ0.2ポイント低下しており、最大稼働率は87.6%で前年度に比べ2.9ポイント低下している。また、負荷率は58.4%で前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

#### 給水能力等の推移

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一日給水能力	a m <sup>3</sup>	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
一日最大給水量	b m <sup>3</sup>	1,364	1,818	1,548	1,810	1,752
一日平均給水量	c m <sup>3</sup>	852	909	931	1,028	1,024
総給水量	d m <sup>3</sup>	311,650	331,676	339,748	375,282	374,888
施設利用率	c/a %	42.6	45.5	46.6	51.4	51.2
最大稼働率	b/a %	68.2	90.9	77.4	90.5	87.6
負荷率	c/b %	62.5	50.0	60.1	56.8	58.4

(3) 有収水量等

令和5年度の有収水量は37万4,888 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ394 m<sup>3</sup> (0.1%) 減少している。  
有収水量率は100.0%で、前年度と同率である。

有収水量等の推移

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
総給水量	a	m <sup>3</sup>	311,650	331,676	339,748	375,282	374,888
有収水量	b	m <sup>3</sup>	311,650	331,676	339,748	375,282	374,888
有収水量率	b/a	%	100	100	100	100	100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 (B)-(A) (千円)	収 入 率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
工業用水道事業収益	21,360	100.0	22,809	100.0	1,449	106.8
営業収益	19,798	92.7	21,237	93.1	1,439	107.3
営業外収益	1,562	7.3	1,572	6.9	10	100.7

- ・ 工業用水道事業収益の決算額は2,280万9千円で、予算額に対する収入率は106.8%である。
- ・ 決算額の内訳は、営業収益2,123万7千円（構成比93.1%）、営業外収益157万2千円（構成比6.9%）となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執 行 率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
工業用水道事業費用	14,902	100.0	13,016	100.0	0	1,886	87.3
営業費用	13,011	87.3	12,125	93.2	0	886	93.2
営業外費用	873	5.9	873	6.7	0	0	100.0
特別損失	18	0.1	18	0.1	0	0	100.0
予備費	1,000	6.7	0	0.0	0	1,000	0.0

- ・ 工業用水道事業費用の決算額は1,301万6千円で、予算額に対する執行率は87.3%である。
- ・ 決算額の内訳は、営業費用1,212万5千円（構成比93.2%）、営業外費用87万3千円（構成比6.7%）、特別損失1万8千円（構成比0.1%）となっている。
- ・ 不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 (B)-(A) (千円)	収 入 率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
工業用水道事業資本的収入	0	-	45	100.0	45	-
固定資産売却代金	0	-	45	100.0	45	-

- ・ 資本的収入の決算額は4万5千円で、固定資産売却代金である。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
工業用水道事業資本的支出	10,600	100.0	8,059	100.0	0	2,541	76.0
建設改良費	8,500	80.2	8,059	100.0	0	441	94.8
予備費	2,100	19.8	0	0.0	0	2,100	0.0

- ・ 資本的支出の決算額は805万9千円で、予算額に対する執行率は76.0%である。
- ・ 不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額801万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58万2千円、過年度分損益勘定留保資金301万8千円、当年度分損益勘定留保資金299万9千円、建設改良積立金141万4千円で補てんしている。

3 経営成績

科 目	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
(経常損益)				
経常収益 (A)	20,879	20,571	307	1.5
営業収益	19,306	19,299	8	0.0
営業外収益	1,573	1,273	300	23.6
経常費用 (B)	11,649	13,265	△ 1,616	△ 12.2
営業費用	11,649	13,265	△ 1,616	△ 12.2
営業外費用	0	0	0	-
経常利益 (A)-(B)	9,229	7,306	1,923	26.3
(特別損益)	△ 18	0	△ 18	-
特別利益 (C)	0	0	0	-
特別損失 (D)	18	0	18	皆増
当年度純利益	9,211	7,306	1,905	26.1
総収益 (A)+(C)	20,879	20,571	307	1.5
総費用 (B)+(D)	11,668	13,265	△ 1,598	△ 12.0

(1) 経常損益

- ・ 収益において、営業収益1,930万6千円は前年度に比べ8千円(0.0%)増加している。これは、給水収益が8千円(同比0.0%)増加したことによるものである。



- ・また、営業外収益 157 万 3 千円は前年度に比べ 30 万円 (23.6%) 増加している。これは主に、他会計繰入金が 29 万円 (皆増) 増加したことによるものである。
- ・費用において、営業費用 1,164 万 9 千円は前年度に比べ 161 万 6 千円 (12.2%) 減少している。これは主に、総係費が 11 万 4 千円 (同比 4.1%) 増加したものの、原水及び浄水費が 146 万 6 千円 (同比 24.7%)、減価償却費が 26 万 4 千円 (同比 5.9%) 減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 922 万 9 千円となり、前年度に比べ 192 万 3 千円 (26.3%) 増加している。

#### (2) 特別損益

- ・特別損失は 1 万 8 千円 (皆増) である。これは、固定資産売却損が 1 万 8 千円 (皆増) 生じたことによるものである。

#### (3) 当年度純利益

- ・令和 5 年度は、前年度に比べ 190 万 5 千円 (26.1%) 増加し、921 万 1 千円の純利益を計上している。

### 4 財政状態

科 目	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
資 産	169,307	154,615	14,693	9.5
固定資産	86,962	83,802	3,160	3.8
流動資産	82,345	70,813	11,532	16.3
合 計	169,307	154,615	14,693	9.5
負 債	25,205	19,723	5,481	27.8
流動負債	9,595	2,841	6,753	237.7
繰延収益	15,610	16,882	△ 1,272	△ 7.5
資 本	144,102	134,891	9,211	6.8
資本金	64,026	62,612	1,414	2.3
剰余金	80,076	72,279	7,797	10.8
合 計	169,307	154,615	14,693	9.5

#### (1) 資 産

- ・固定資産 8,696 万 2 千円は、前年度に比べ 316 万円 (3.8%) 増加している。これは、建設仮勘定が 525 万 8 千円 (同比 68.4%)、機械及び装置が 228 万 6 千円 (同比 8.7%)、車両運搬具が 5 万 9 千円 (皆減) 減少しているものの、建物が 771 万 8 千円 (同比 547.7%)、構築物が 304 万 6 千円 (同比 7.4%) 増加したことによるものである。
- ・流動資産 8,234 万 5 千円は、前年度に比べ 1,153 万 2 千円 (16.3%) 増加している。これは、現金預金が 1,024 万 8 千円 (同比 14.8%)、未収金が 128 万 5 千円 (同比 74.4%) 増加したことによるものである。

#### (2) 負 債

- ・流動負債 959 万 5 千円は、前年度に比べ 675 万 3 千円 (237.7%) 増加している。これは、未払金において、営業外未払金が 70 万 8 千円 (同比 75.7%)、営業未払金が 34 万 8 千円 (同比 21.0%) 減少したものの、その他未払金が 780 万 9 千円 (同比 3,127.4%) 増加したことによるものである。
- ・繰延収益 1,561 万円は、前年度に比べ 127 万 2 千円 (7.5%) 減少している。これは、長期前受金収益化累計額 (マイナス要因) が、127 万 2 千円 (同比 11.9%) 増加したことによるものである。

### (3) 資 本

- ・資本金 6,402 万 6 千円は、前年度に比べ 141 万 4 千円 (2.3%) 増加している。これは、組入資本金が 141 万 4 千円 (同比 3.6%) 増加したことによるものである。
- ・剰余金 8,007 万 6 千円は、前年度に比べ 779 万 7 千円 (10.8%) 増加している。これは、利益剰余金において、建設改良積立金が 589 万 2 千円 (同比 10.2%)、未処分利益剰余金が 190 万 5 千円 (同比 26.1%) 増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項 目	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,434	10,031	403	4.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186	0	△ 186	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金増減額	10,248	10,031	217	2.2
資金期首残高	69,086	59,056	10,031	17.0
資金期末残高	79,334	69,086	10,248	14.8

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減少や、当年度純利益の増加などにより、前年度に比べ 40 万 3 千円 (4.0%) 増加し、1,043 万 4 千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年度に比べ 18 万 6 千円減少し、マイナス 18 万 6 千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高より 1,024 万 8 千円 (14.8%) 増加し、7,933 万 4 千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

## 経営比較分析表

工業用水道事業会計

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の意味	
経営の健全性	経常収支比率	%	114.32	115.54	144.10	155.08	179.23	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	4,127.92	287.93	2,814.07	2,492.17	858.22	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対給水収益比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	料金回収率	%	115.93	118.97	148.52	160.91	186.04	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
	給水原価	円	34.65	32.19	36.08	31.96	27.68	有収水量1m <sup>3</sup> あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
	施設利用率	%	42.60	45.45	46.55	51.40	51.20	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	有収率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	63.37	56.29	57.97	60.49	58.41	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管路経年化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
	管路更新率	%	0.00	8.14	0.00	0.00	0.00	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

※1. 表中の数値は、円単位で算定し、小数点第3位を四捨五入して小数点第2位まで表示する。従って、公表数値と一致しない場合がある。

※2. 令和4年度以前については決算統計の確定数値。令和5年度の数値は令和6年7月26日現在の暫定値。

※3. 給水原価及び有収率の有収水量は、計量分で算定。

# 公共下水道事業会計

## (決算の概要及び審査意見)

### 1 業務実績

令和5年度末の下水道処理開始済面積は7,740haで、前年度から増減はなかった。

処理区域内人口は36万1,945人で、前年度に比べ2,324人(0.6%)減少している。普及率は91.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、水洗化人口は34万3,167人で、前年度に比べ659人(0.2%)減少し、水洗化率は94.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

総処理水量のうち汚水は4,820万8,313 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ23万948 $\text{m}^3$ (0.5%)増加し、雨水は273万2,183 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ77万7,696 $\text{m}^3$ (39.8%)増加している。

有収水量は3,681万4,093 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ23万7,404 $\text{m}^3$ (0.6%)減少している。

建設改良工事は、管渠等布設工事では、下水道管路施設耐震化工事(5-1工区)、合流地区管渠改築工事(5-1工区)ほかを行った。また、施設整備工事では、宮崎処理場分流ポンプ棟耐震補強工事、川原雨水ポンプ場築造工事(但し土木工事)ほかを行った。

### 2 経営成績

#### (1) 収益

総収益100億8,996万1千円は前年度に比べ1億1,975万9千円(1.2%)減少している。これは、特別利益が1,133万6千円(同比798.4%)増加したものの、他会計補助金など営業外収益が1億31万9千円(同比2.4%)、下水道使用料など営業収益が3,077万6千円(同比0.5%)減少したことによるものである。

#### (2) 費用

総費用99億8,845万9千円は前年度に比べ1億3,422万4千円(1.3%)減少している。これは、特別損失が81万6千円(同比31.7%)増加したものの、支払利息など営業外費用が8,611万2千円(同比9.4%)、管渠費や処理場費など営業費用が4,892万7千円(同比0.5%)減少したことによるものである。

#### (3) 損益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ1,446万5千円(16.6%)増加し、1億150万3千円となっている。

その結果、前年度繰越欠損金1,765万9千円に純利益を補てんしたことにより、当年度未処分利益剰余金は8,384万4千円となった。

#### (4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率)は66.2%(前年度比0.1ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を下回っている。一方、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)は101.0%(同比0.1ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

### 3 財政状態

#### (1) 資産、負債及び資本

##### ア 資産

資産1,661億6,780万9千円は前年度に比べ9億4,356万9千円(0.6%)減少している。これは、現金預金など流動資産が4億1,777万5千円(同比9.1%)増加したものの、構築物など固定資産が13億6,134万4千円(同比0.8%)減少したことによるもの

である。

#### イ 負債

負債 1,290 億 1,927 万 5 千円は前年度に比べ 21 億 4,268 万 1 千円(1.6%)減少している。これは、未払金など流動負債が 6 億 2,431 万 1 千円(同比 8.3%)増加したものの、1 年を超えて償還する企業債など固定負債が 23 億 5,165 万 9 千円(同比 3.6%)、繰延収益が 4 億 1,533 万 2 千円(同比 0.7%)減少したことによるものである。

#### ウ 資本

資本 371 億 4,853 万 4 千円は前年度に比べ 11 億 9,911 万 2 千円(3.3%)増加している。これは、繰入資本金など資本金が 10 億 9,760 万 9 千円(同比 3.1%)、利益剰余金など剰余金が 1 億 150 万 3 千円(同比 21.7%)増加したことによるものである。

#### (2) 企業債

令和 5 年度は、34 億 5,730 万円を借り入れたものの、58 億 1,643 万 2 千円を定期償還したことにより、企業債残高は 684 億 1,008 万 3 千円(前年度比 23 億 5,913 万 2 千円、3.3%減)となった。

#### (3) 財政状態の分析

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は 61.2%(前年度比 0.4 ポイント上昇)で、理想比率(200%以上)を下回っている。また、負債比率(資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合)は 191.8%(同比 11.2 ポイント低下)で、理想比率(100%以下)を上回っている。

#### 4 審査意見

公共下水道事業については、「水ビジョン」で示した実施方策に基づき、快適で良好な生活環境の整備のため、老朽化した処理施設や管路などの改築・更新、耐震化に取り組んだほか、激甚化する豪雨災害への対策のため、雨水幹線や雨水ポンプ場の整備を実施している。「水ビジョン」の成果指標である「重要路線内の要改善老朽下水道管きょ改善率」及び「耐震化率(処理場・ポンプ場)」の令和 6 年度中間目標値はそれぞれ 78.0%及び 68.4%であるのに対し、令和 5 年度の実績は 72.6%及び 61.4%となっている。

管きょ整備は令和元年度末で概成しており、成果指標である「水洗化率」の令和 6 年度中間目標値は 96.3%であるのに対し、令和 5 年度の実績は 94.8%となっている。今後も目標達成のため、未水洗化(未接続)世帯への広報等、公共下水道の普及に努められたい。

経営成績をみると、当年度純利益は前年度に比べ 1,446 万 5 千円増加し、1 億 150 万 3 千円となっている。前年度繰越欠損金に純利益を補てんした結果、未処分利益剰余金 8,384 万 4 千円が生じている。総収支比率は理想比率(100%以上)を 1.0 ポイント上回ったものの、営業収支比率については理想比率(100%以上)を 33.8 ポイント下回っている。

財政状態をみると、企業債残高の減少に伴う負債比率の改善はみられるものの、依然として流動比率は理想比率(200%以上)に 138.8 ポイント、負債比率は理想比率(100%以下)に 91.8 ポイント達していない。経費回収率(使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標)についても 88.9%で、依然として理想比率(100%以上)を 11.1 ポイント下回っている。人口減少と節水機器の普及等に伴う収益の減少が見込まれる中、下水の処理に係る費用を下水道使用料で賄っておらず、一般会計からの繰入金に依存している状況となっている。さらに、燃料や資機材をはじめとした価格の高騰のため、事業費が増加していると同時に、DX・GX の新たな取組みが求められている。

そのような中、令和5年7月に市長からの諮問を受けて、経営審議会において適正な上下水道料金のあり方について審議が行われ、下水道使用料について平均改定率を19.71%とすることが適当との答申がなされた。

これを踏まえ、令和6年6月議会において宮崎市下水道条例を一部改正する議案が可決され、令和7年4月検針分から下水道使用料の額を改定することが決定したところである。

このことにより、一般会計からの繰入金削減が期待されること、下水道使用料により事業運営に必要な污水处理費を賄う「独立採算制」の原則に基づいた経営となるよう、重点的かつ効果的な事業の推進に取り組むことを望むものである。

「水ビジョン」における令和6年度中間目標値との比較

区 分	単位	中間目標値 (6年度) (A)	5年度 (B)	差 (B)-(A)
重要路線内の要改善老朽下水道管きよ改善率	%	78.0	72.6	△ 5.4
耐震化率（処理場・ポンプ場）	%	68.4	61.4	△ 7.0
水洗化率	%	96.3	94.8	△ 1.5

## （審査資料）

### 1 業務状況

#### （1）処理区域内人口及び普及率

令和5年度末の処理区域内人口は36万1,945人で、前年度に比べ2,324人（0.6%）減少しており、普及率は91.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

#### （2）水洗化人口及び水洗化率

令和5年度末の水洗化人口は34万3,167人で、前年度に比べ659人（0.2%）減少しており、水洗化率は94.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

#### （3）処理開始済面積

令和5年度末の処理開始済面積は7,740haで、前年度から増減はなかった。

#### （4）総処理水量、有収水量及び汚水に係る有収水量率

令和5年度の総処理水量は5,094万496m<sup>3</sup>で、前年度に比べ100万8,644m<sup>3</sup>（2.0%）増加している。

有収水量は3,681万4,093m<sup>3</sup>で、前年度に比べ23万7,404m<sup>3</sup>（0.6%）減少している。また、汚水に係る有収水量率は76.4%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

## 主な業務実績の推移

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
住民基本台帳人口	a 人	401,293	400,816	399,876	397,898	395,060
処理区域内人口	b 人	366,301	366,473	365,750	364,269	361,945
普及率	b/a %	91.3	91.4	91.5	91.5	91.6
水洗化人口	c 人	341,281	342,145	341,934	343,826	343,167
水洗化率	c/b %	93.2	93.4	93.5	94.4	94.8
処理開始済面積	ha	7,725	7,733	7,736	7,740	7,740
総処理水量	m <sup>3</sup>	50,482,721	48,311,759	51,375,844	49,931,852	50,940,496
内(汚水)	d m <sup>3</sup>	45,806,435	44,718,395	46,746,507	47,977,365	48,208,313
内(雨水)	m <sup>3</sup>	4,676,286	3,593,364	4,629,337	1,954,487	2,732,183
有収水量	e m <sup>3</sup>	36,507,505	37,371,282	37,327,274	37,051,497	36,814,093
汚水に係る有収水量率 e/d	%	79.7	83.6	79.9	77.2	76.4

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 (B)-(A) (千円)	収 入 率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
下水道事業収益	10,577,518	100.0	10,586,154	100.0	8,636	100.1
営業収益	6,538,091	61.8	6,552,907	61.9	14,816	100.2
営業外収益	4,038,340	38.2	4,020,400	38.0	△ 17,940	99.6
特別利益	1,087	0.0	12,847	0.1	11,760	1,181.9

- ・下水道事業収益の決算額は105億8,615万4千円で、予算額に対する収入率は100.1%である。
- ・決算額の内訳は、営業収益65億5,290万7千円(構成比61.9%)、営業外収益40億2,040万円(構成比38.0%)、特別利益1,284万7千円(構成比0.1%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執 行 率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
下水道事業費用	10,663,108	100.0	10,223,244	100.0	90,248	349,616	95.9
営業費用	9,767,396	91.6	9,408,331	92.0	90,248	268,817	96.3
営業外費用	890,396	8.4	811,192	7.9	0	79,204	91.1
特別損失	3,942	0.0	3,721	0.0	0	221	94.4
予備費	1,374	0.0	0	0.0	0	1,374	0.0

- ・下水道事業費用の決算額は102億2,324万4千円で、予算額に対する執行率は95.9%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用94億833万1千円(構成比92.0%)、営業外費用8億1,119万2千円(構成比7.9%)、特別損失372万1千円(構成比0.0%)となっている。翌年度繰越額9,024万8千円は、宮崎処理場遠心脱水機No.3点検整備外5件の営業費用の事故繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
下水道事業資本的収入	9,457,435	100.0	6,478,252	100.0	△ 2,979,182	68.5
企業債	5,236,400	55.4	3,457,300	53.4	△ 1,779,100	66.0
他会計出資金	1,097,609	11.6	1,097,609	16.9	0	100.0
国庫補助金	3,093,950	32.7	1,898,906	29.3	△ 1,195,043	61.4
負担金及び分担金	29,476	0.3	24,269	0.4	△ 5,207	82.3
固定資産売却代金	0	0.0	168	0.0	168	—

- ・資本的収入の決算額は64億7,825万2千円で、予算額に対する収入率は68.5%である。
- ・決算額の内訳は、企業債34億5,730万円（構成比53.4%）、他会計出資金10億9,760万9千円（構成比16.9%）、国庫補助金18億9,890万6千円（構成比29.3%）、負担金及び分担金2,426万9千円（構成比0.4%）、固定資産売却代金16万8千円（構成比0.0%）となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
下水道事業資本的支出	13,668,308	100.0	10,800,122	100.0	2,648,421	219,765	79.0
建設改良費	7,850,630	57.4	4,983,690	46.1	2,648,421	218,519	63.5
企業債償還金	5,816,432	42.6	5,816,432	53.9	0	0	100.0
予備費	1,246	0.0	0	0.0	0	1,246	0.0

- ・資本的支出の決算額は108億12万2千円で、予算額に対する執行率は79.0%である。
- ・決算額の内訳は、建設改良費49億8,369万円（構成比46.1%）、企業債償還金58億1,643万2千円（構成比53.9%）となっている。翌年度繰越額26億4,842万1千円は、鶴ノ島雨水ポンプ場No.2雨水ポンプ一部改築工事外58件の建設改良費の繰越、川原地区浸水対策事業の建設改良費に係る継続費の通次繰越である。
- ・企業債償還金については、予算編成時における算定誤りにより不足額760万円が生じたため、補正予算により留保資金から充当することを専決処分している。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額43億2,187万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億5,510万4千円、引継ぎ補てん財源25万7千円、過年度分損益勘定留保資金24億2,573万4千円、当年度分損益勘定留保資金16億4,077万5千円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。



ア 企業債

企業債借入限度額	52億3,640万円
令和5年度分	38億5,140万円
令和4年度繰越分	13億8,500万円
企業債借入額	34億5,730万円
令和5年度分	21億6,300万円
令和4年度繰越分	12億9,430万円

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額	6億8,710万1千円
同決算額	6億6,012万4千円

3 経営成績

科 目	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
(経常損益)				
経常収益 (A)	10,077,205	10,208,300	△ 131,095	△ 1.3
営業収益	6,056,650	6,087,426	△ 30,776	△ 0.5
営業外収益	4,020,556	4,120,874	△ 100,319	△ 2.4
経常費用 (B)	9,985,070	10,120,109	△ 135,039	△ 1.3
営業費用	9,155,540	9,204,467	△ 48,927	△ 0.5
営業外費用	829,530	915,642	△ 86,112	△ 9.4
経常利益 (A)-(B)	92,136	88,191	3,945	4.5
(特別損益)	9,367	△ 1,153	10,520	912.2
特別利益 (C)	12,756	1,420	11,336	798.4
特別損失 (D)	3,389	2,573	816	31.7
当年度純利益	101,503	87,038	14,465	16.6
総収益 (A)+(C)	10,089,961	10,209,720	△ 119,759	△ 1.2
総費用 (B)+(D)	9,988,459	10,122,682	△ 134,224	△ 1.3

(1) 経常損益

- ・収益において、営業収益 60億5,665万円は前年度に比べ3,077万6千円 (0.5%) 減少している。これは、負担金が15万4千円 (同比6.4%) 増加したものの、下水道使用料が1,517万4千円 (同比0.3%)、他会計負担金が1,459万1千円 (同比1.3%)、その他の営業収益が116万5千円 (同比3.5%) 減少したことによるものである。なお、下水道使用料の収入率は、現年度分は89.9%、過年度分は96.7%である。(参考 令和4年度 90.2%、過年度分は96.2%)
- ・また、営業外収益 40億2,055万6千円は前年度に比べ1億31万9千円 (2.4%) 減少している。これは主に、長期前受金戻入が1,423万5千円 (同比0.6%)、雑収益が76万6千円 (同比8.3%) 増加したものの、他会計補助金が8,684万4千円 (同比5.8%)、他会計負担金が2,020万7千円 (同比9.8%)、国庫補助金が826万5千円 (同比20.5%) 減少したことによるものである。
- ・費用において、営業費用 91億5,554万円は前年度に比べ4,892万7千円 (0.5%) 減少している。これは、減価償却費が5,908万1千円 (同比1.0%)、業務費が5,671万2千円 (同比14.9%) 増加したものの、管渠費が8,218万6千円 (同比23.4%)、処理場費が5,280万1千円 (同比2.5%)、資産減耗費が1,860万2千円 (同比24.2%)、総係費が1,113万1千円 (同比4.4%) 減少したことによるものである。
- ・また、営業外費用 8億2,953万円は前年度に比べ8,611万2千円 (9.4%) 減少している。

これは、雑支出が 397 万 3 千円（同比 9.3%）増加したものの、企業債利息である支払利息が 9,008 万 6 千円（同比 10.3%）減少したことによるものである。

- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 9,213 万 6 千円となり、前年度に比べ 394 万 5 千円（4.5%）増加している。

## (2) 特別損益

- ・特別利益 1,275 万 6 千円は前年度に比べ 1,133 万 6 千円（798.4%）増加している。これは過年度損益修正益が 1,133 万 6 千円（同比 798.4%）増加したことによるものである。
- ・特別損失 338 万 9 千円は前年度に比べ 81 万 6 千円（31.7%）増加している。これは過年度損益修正損が 81 万 6 千円（同比 31.7%）増加したことによるものである。

## (3) 当年度純利益

- ・令和 5 年度は、前年度に比べ 1,446 万 5 千円（16.6%）増加し、1 億 150 万 3 千円の純利益を計上している。

## 4 財政状態

科 目	5年度（千円）	4年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（%）
資 産	166,167,809	167,111,378	△ 943,569	△ 0.6
固定資産	161,158,091	162,519,434	△ 1,361,344	△ 0.8
流動資産	5,009,718	4,591,944	417,775	9.1
合 計	166,167,809	167,111,378	△ 943,569	△ 0.6
負 債	129,019,275	131,161,955	△ 2,142,681	△ 1.6
固定負債	63,060,625	65,412,285	△ 2,351,659	△ 3.6
流動負債	8,179,302	7,554,991	624,311	8.3
繰延収益	57,779,348	58,194,680	△ 415,332	△ 0.7
資 本	37,148,534	35,949,422	1,199,112	3.3
資本金	36,579,381	35,481,772	1,097,609	3.1
剰余金	569,153	467,651	101,503	21.7
合 計	166,167,809	167,111,378	△ 943,569	△ 0.6

## (1) 資 産

- ・固定資産 1,611 億 5,809 万 1 千円は前年度に比べ 13 億 6,134 万 4 千円（0.8%）減少している。これは、有形固定資産において建設仮勘定が 6 億 8,494 万 3 千円（同比 30.9%）、土地が 50 万 9 千円（同比 0.0%）増加したものの、構築物が 18 億 7,643 万 1 千円（同比 1.4%）、機械及び装置が 1 億 1,160 万 1 千円（同比 0.8%）、建物が 5,400 万 4 千円（同比 1.7%）、工具器具及び備品が 476 万円（同比 12.2%）減少したことによるものである。
- ・流動資産 50 億 971 万 8 千円は前年度に比べ 4 億 1,777 万 5 千円（9.1%）増加している。これは未収金が 3,292 万 3 千円（同比 5.4%）、立替金が 810 万 8 千円（同比 98.7%）減少したものの、現金預金が 4 億 5,880 万 6 千円（同比 11.6%）増加したことによるものである。

## (2) 負 債

- ・固定負債 630 億 6,062 万 5 千円は前年度に比べ 23 億 5,165 万 9 千円（3.6%）減少している。これは、引当金が 3,301 万 2 千円（同比 7.2%）増加したものの、1 年を超えて償還する企業債が 23 億 8,467 万 1 千円（同比 3.7%）減少したことによるものである。

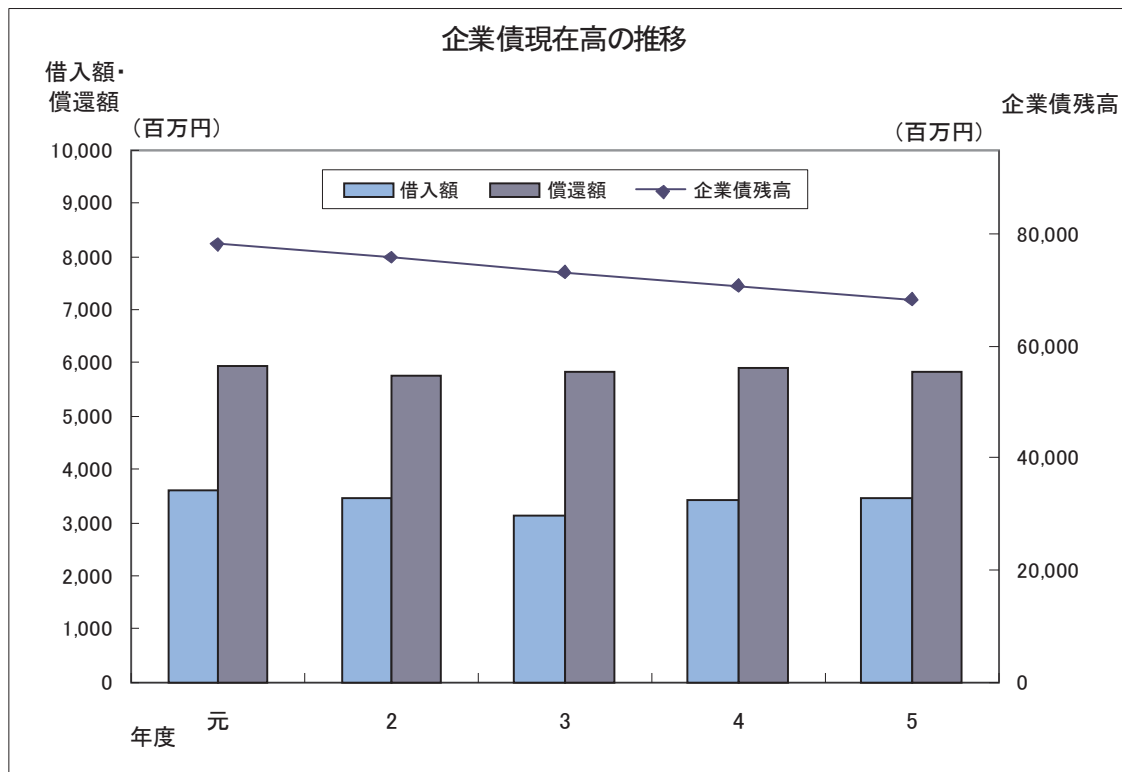
- ・流動負債 81 億 7,930 万 2 千円は前年度に比べ 6 億 2,431 万 1 千円 (8.3%) 増加している。これは、未払金が 5 億 8,624 万 5 千円 (同比 35.0%)、1 年以内に償還する企業債が 2,553 万 9 千円 (同比 0.4%)、引当金が 771 万 4 千円 (同比 12.0%)、預り金が 481 万 3 千円 (同比 361.5%) 増加したことによるものである。
- ・繰延収益 577 億 7,934 万 8 千円は前年度に比べ 4 億 1,533 万 2 千円 (0.7%) 減少している。これは、長期前受金が 19 億 1,697 万 4 千円 (同比 2.4%) 増加したものの、収益化累計額 (マイナス要因) が 23 億 3,230 万 6 千円 (同比 10.9%) 増加したことによるものである。

### (3) 資 本

- ・資本金 365 億 7,938 万 1 千円は前年度に比べ 10 億 9,760 万 9 千円 (3.1%) 増加している。これは、一般会計出資金の受入に伴う繰入資本金が 10 億 9,760 万 9 千円 (同比 5.8%) 増加したことによるものである。
- ・剰余金 5 億 6,915 万 3 千円は前年度に比べ 1 億 150 万 3 千円 (21.7%) 増加している。これは、利益剰余金が 1 億 150 万 3 千円 (同比 574.8%) 増加したことによるものである。

## 5 企業債現在高推移

企業債の残高、借入額、償還額及び利息の推移は次のとおりである。



(単位：千円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
企業債残高	78,187,830	75,900,276	73,224,960	70,769,215	68,410,083
借 入 額	3,626,000	3,463,400	3,143,200	3,440,400	3,457,300
償 還 額	5,937,727	5,750,953	5,818,517	5,908,027	5,816,432
企業債利息	1,239,635	1,115,192	989,569	872,838	782,752

(注) 企業債残高には、資本費平準化債、下水道事業債特別措置分を含む。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,904,383	4,755,414	△ 851,032	△ 17.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,774,872	△ 3,326,342	551,470	16.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 670,704	△ 1,341,362	670,658	50.0
資金増減額	458,806	87,710	371,096	423.1
資金期首残高	3,970,363	3,882,653	87,710	2.3
資金期末残高	4,429,169	3,970,363	458,806	11.6

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減少などにより、前年度に比べ8億5,103万2千円(17.9%)減少し、39億438万3千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年度に比べ減少したことなどにより、マイナス幅が5億5,147万円(16.6%)縮小し、マイナス27億7,487万2千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が減少したことなどにより、前年度に比べマイナス幅が6億7,065万8千円(50.0%)縮小し、マイナス6億7,070万4千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高より4億5,880万6千円(11.6%)増加し、44億2,916万9千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

## 経営比較分析表

### 公共下水道事業会計

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の意味	
経営の健全性	経常収支比率	%	101.42	101.07	98.98	100.87	100.92	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	1.04	0.60	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	60.02	63.16	59.85	60.78	61.25	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	%	961.12	968.45	952.24	872.93	874.25	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	%	89.07	87.46	87.98	88.52	88.94	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標
	汚水処理原価	円	150.62	151.36	151.20	151.00	150.79	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを表す指標
	施設利用率	%	68.81	65.92	68.81	69.17	68.58	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	水洗化率	%	93.17	93.36	93.49	94.39	94.81	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	35.02	36.78	38.64	40.32	41.97	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管渠老朽化率	%	3.07	3.04	4.19	4.25	4.24	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標
	管渠改善率	%	0.09	0.00	0.12	0.14	0.16	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

※1. 表中の数値は、円単位で算定し、小数点第3位を四捨五入して小数点第2位まで表示する。従って、公表数値と一致しない場合がある。

※2. 令和4年度以前については決算統計の確定数値。令和5年度の数値は令和6年7月26日現在の暫定値。

# 農業集落排水事業会計

## (決算の概要及び審査意見)

### 1 業務実績

農業集落排水事業会計は、現在 15 地区において、生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口は 1 万 2,760 人で、前年度に比べ 152 人 (1.2%) 減少している。また、水洗化人口は 1 万 1,027 人で、前年度に比べ 60 人 (0.5%) 減少している。

水洗化率は 86.4% で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。また、有収水量は 105 万 6,380 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 1 万 1,389 m<sup>3</sup> (1.1%) 減少している。

建設改良工事は、管渠等布設工事では、下水道事業公共柵設置工事を行った。また、施設整備工事では、下那珂地区処理場破砕機更新工事ほかを行った。さらに、新たな「維持管理適正化計画」の策定に向け、令和 5 年度には中尾地区及び沓掛地区の農業集落排水施設維持管理適正化計画策定業務委託を行った。

### 2 経営成績

#### (1) 収益

総収益 5 億 9,011 万 8 千円は前年度に比べ 1,738 万 9 千円 (2.9%) 減少している。これは主に、他会計補助金など営業外収益が 1,599 万 7 千円 (同比 3.4%)、農業集落排水施設使用料など営業収益が 139 万 3 千円 (同比 1.1%) 減少したことによるものである。

#### (2) 費用

総費用 5 億 4,616 万 1 千円は前年度に比べ 2,517 万 4 千円 (4.4%) 減少している。これは主に、減価償却費や処理場費など営業費用が 1,719 万 1 千円 (同比 3.4%)、支払利息など営業外費用が 798 万 5 千円 (同比 11.6%) 減少したことによるものである。

#### (3) 損益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ 778 万 5 千円 (21.5%) 増加し、4,395 万 7 千円となっている。

#### (4) 収益性の分析

営業収支比率 (営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率) は 26.7% (前年度比 0.6 ポイント上昇) で、理想比率 (100%以上) を下回っている。一方、総収支比率 (総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率) は 108.0% (同比 1.7 ポイント上昇) で、理想比率 (100%以上) を上回っている。

### 3 財政状態

#### (1) 資産、負債及び資本

##### ア 資産

資産 87 億 3,123 万 5 千円は前年度に比べ 2 億 4,222 万 1 千円 (2.7%) 減少している。これは、現金預金など流動資産が 3,204 万 2 千円 (同比 9.4%) 増加したものの、構築物など固定資産が 2 億 7,426 万 3 千円 (同比 3.2%) 減少したことによるものである。

##### イ 負債

負債 52 億 4,858 万円は前年度に比べ 4 億 4,202 万 7 千円 (7.8%) 減少している。これは、未払金など流動負債が 1,528 万円 (同比 3.5%) 増加したものの、1 年を超えて償還する企業債など固定負債が 3 億 7,664 万 9 千円 (同比 14.6%)、繰延収益が 8,065 万 9 千円 (同比 3.0%) 減少したことによるものである。

## ウ 資 本

資本 34 億 8,265 万 4 千円は前年度に比べ 1 億 9,980 万 7 千円 (6.1%) 増加している。これは、繰入資本金など資本金が 1 億 5,585 万円 (同比 4.8%)、剰余金が 4,395 万 7 千円 (同比 65.6%) 増加したことによるものである。

### (2) 企業債

令和 5 年度は、1,250 万円を借り入れたものの、3 億 8,656 万 1 千円を定期償還したことにより、企業債残高は 25 億 7,056 万 2 千円 (前年度比 3 億 7,406 万 1 千円、12.7%減) となった。

### (3) 財政状態の分析

流動比率 (流動負債に対する流動資産の割合) は 83.0% (前年度比 4.5 ポイント上昇) で、理想比率 (200%以上) を下回っている。また、負債比率 (資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合) は 76.3% (同比 15.7 ポイント低下) で、理想比率 (100%以下) を下回っている。

## 4 審査意見

農業集落排水事業については、現在 15 地区において、施設の維持管理を中心に行い、処理区域内の生活環境保持と農業集落排水域の水質保全に努めている。

経営成績をみると、当年度純利益は前年度に比べ 778 万 5 千円増の 4,395 万 7 千円となっており、前年度に引き続き黒字決算となっている。また、収益性は、営業収支比率は理想比率 (100%以上) を 73.3 ポイント下回り、総収支比率が理想比率 (100%以上) を 8.0 ポイント上回っている。これは、一般会計からの繰入金で賄われていることを表している。

財政状態をみると、流動比率が理想比率 (200%以上) を 117.0 ポイント下回り、負債比率は理想比率 (100%以下) を 23.7 ポイント下回っている。

このように、財政状態、収益性ともに、前年度より改善傾向にあるものの、引き続き経営改善が求められる。

また、経費回収率 (使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標) は、67.9% で前年度に比べ 1.7 ポイント上昇したものの、汚水処理に必要な費用を農業集落排水施設使用料で賄っている状況とされる 100% を下回っている。

農業集落排水施設は、公共下水道事業への統合が順次計画的に進んでいることや施設が点在し規模も小さく、農業集落排水施設区域内の人口が減少してきていることから、使用料収入の減少が懸念されている。その結果、今後も維持管理に係る経費を一般会計からの基準外繰入に頼らざるを得ない状況となっている。そのような中、令和 5 年度に開催された経営審議会での審議の結果、上下水道料金を値上げすることが適当であると答申された。これを受けて、令和 6 年 6 月議会において宮崎市下水道条例を一部改正する議案が可決され、令和 7 年 4 月検針分から下水道使用料の額を改定することが決定したことから、農業集落排水施設使用料についても宮崎市下水道条例による使用料の額に準じて改定されることとなっている。

農業集落排水施設は、令和 3 年度に策定した農業集落排水施設最適整備構想・再編計画に沿って事業を進めているところであったが、国から、汚水処理人口の減少など社会情勢の変化や新たな技術の開発に対応し、維持管理の効率化・適正化の推進を図る目的で、「維持管理適正化計画」を策定することが新しく補助要件として求められた。これを受けて、令和 5 年度から令和 7 年度にかけて同計画の策定を進めており、今後も順次、計画的に取り組まれない。また、同計画を反映した農業集落排水施設最適整備構想についても早期に見直されたい。

加えて、今後も管理すべき施設の老朽化による維持修繕の増大が見込まれることから、公共下水道への接続など、施設の最適化を図りつつ、適切な維持管理を行い、更なる経費の節減を進められるよう望むものである。

## (審査資料)

### 1 業務状況

#### (1) 処理区域内人口

令和5年度末の処理区域内人口は1万2,760人で、前年度に比べ152人(1.2%)減少している。

#### (2) 水洗化人口及び水洗化率

令和5年度末の水洗化人口は1万1,027人で、前年度に比べ60人(0.5%)減少し、水洗化率は86.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

#### (3) 処理開始済面積

令和5年度末の処理開始済面積は746haで前年度から増減はなかった。

#### (4) 総処理水量、有収水量及び有収水量率

令和5年度の総処理水量は112万58m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1万429m<sup>3</sup>(0.9%)増加している。また、有収水量は105万6,380m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1万1,389m<sup>3</sup>(1.1%)減少し、有収水量率は94.3%で前年度に比べ1.9ポイント低下している。

#### 水洗化人口等に関する事項

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
処理区域内人口 a	人	13,344	13,197	13,079	12,912	12,760
水洗化人口 b	人	11,181	11,097	11,059	11,087	11,027
水洗化率 b/a	%	83.8	84.1	84.6	85.9	86.4
処理開始済面積	ha	755	755	755	746	746
総処理水量 c	m <sup>3</sup>	1,081,285	1,097,257	1,102,976	1,109,629	1,120,058
内(汚水)	m <sup>3</sup>	1,081,285	1,097,257	1,102,976	1,109,629	1,120,058
有収水量 d	m <sup>3</sup>	1,070,120	1,100,235	1,085,044	1,067,769	1,056,380
有収水量率 d/c	%	99.0	100.3	98.4	96.2	94.3

### 2 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
農業集落排水事業収益	602,668	100.0	603,055	100.0	387	100.1
営 業 収 益	142,130	23.6	142,460	23.6	330	100.2
営 業 外 収 益	460,536	76.4	460,593	76.4	57	100.0
特 別 利 益	2	0.0	2	0.0	0	121.6

・農業集落排水事業収益の決算額は6億305万5千円で、予算額に対する収入率は100.1%である。



- ・決算額の内訳は、営業収益 1 億 4,246 万円（構成比 23.6%）、営業外収益 4 億 6,059 万 3 千円（構成比 76.4%）、特別利益 2 千円（構成比 0.0%）となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
農業集落排水事業費用	602,668	100.0	557,922	100.0	0	44,746	92.6
営 業 費 用	543,220	90.1	500,843	89.8	0	42,377	92.2
営 業 外 費 用	58,009	9.6	57,022	10.2	0	987	98.3
特 別 損 失	183	0.0	57	0.0	0	126	31.4
予 備 費	1,256	0.2	0	0.0	0	1,256	0.0

- ・農業集落排水事業費用の決算額は 5 億 5,792 万 2 千円で、予算額に対する執行率は 92.6%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用 5 億 84 万 3 千円（構成比 89.8%）、営業外費用 5,702 万 2 千円（構成比 10.2%）、特別損失 5 万 7 千円（構成比 0.0%）となっている。
- ・不用額は、執行残である。

## (2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
農業集落排水事業資本的収入	202,325	100.0	183,295	100.0	△ 19,030	90.6
企 業 債	29,100	14.4	12,500	6.8	△ 16,600	43.0
他 会 計 出 資 金	155,850	77.0	155,850	85.0	0	100.0
国 庫 補 助 金	12,500	6.2	12,500	6.8	0	100.0
県 補 助 金	375	0.2	375	0.2	0	100.0
負 担 金 及 び 分 担 金	4,500	2.2	2,070	1.1	△ 2,430	46.0

- ・資本的収入の決算額は 1 億 8,329 万 5 千円で、予算額に対する収入率は 90.6%である。
- ・決算額の内訳は、企業債 1,250 万円（構成比 6.8%）、他会計出資金 1 億 5,585 万円（構成比 85.0%）、国庫補助金 1,250 万円（構成比 6.8%）、県補助金 37 万 5 千円（構成比 0.2%）、負担金及び分担金 207 万円（構成比 1.1%）となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)			
農業集落排水事業資本的支出	436,867	100.0	414,491	100.0	9,570	12,806	94.9
建 設 改 良 費	48,203	11.0	27,930	6.7	9,570	10,703	57.9
企 業 債 償 還 金	386,561	88.5	386,561	93.3	0	0	100.0
予 備 費	2,103	0.5	0	0.0	0	2,103	0.0

- ・資本的支出の決算額は 4 億 1,449 万 1 千円で、予算額に対する執行率は 94.9%である。

- ・決算額の内訳は、建設改良費 2,793 万円（構成比 6.7%）、企業債償還金 3 億 8,656 万 1 千円（構成比 93.3%）となっている。翌年度繰越額 957 万円は、下那珂 3 号マンホールポンプ場制御盤移設工事の建設改良費の繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

#### ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2 億 3,119 万 6 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 117 万 6 千円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 3,002 万円で補てんしている。

### (3) その他の予算

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

#### ア 企業債

企業債借入限度額	2,910 万円
令和 5 年度分	2,910 万円
企業債借入額	1,250 万円
令和 5 年度分	1,250 万円

#### イ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費予算額	2,393 万 5 千円
同決算額	2,230 万 1 千円

## 3 経営成績

科 目	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
(経常損益)				
経常収益 (A)	590,115	607,506	△ 17,390	△ 2.9
営業収益	129,523	130,916	△ 1,393	△ 1.1
営業外収益	460,593	476,590	△ 15,997	△ 3.4
経常費用 (B)	546,109	571,284	△ 25,175	△ 4.4
営業費用	485,016	502,207	△ 17,191	△ 3.4
営業外費用	61,093	69,077	△ 7,985	△ 11.6
経常利益 (A)-(B)	44,007	36,222	7,785	21.5
(特別損益)	△ 50	△ 50	0	△ 0.2
特別利益 (C)	2	1	1	167.2
特別損失 (D)	52	51	1	2.5
当年度純利益	43,957	36,172	7,785	21.5
総収益 (A)+(C)	590,118	607,507	△ 17,389	△ 2.9
総費用 (B)+(D)	546,161	571,335	△ 25,174	△ 4.4

### (1) 経常損益

- ・収益において、営業収益 1 億 2,952 万 3 千円は前年度に比べ 139 万 3 千円 (1.1%) 減少している。これは主に、農業集落排水施設使用料が 140 万 3 千円 (同比 1.1%) 減少したことによるものである。なお、農業集落排水施設使用料の収入率は、現年度分は 93.4%、過年度分は 97.5% である。(参考 令和 4 年度 現年度分 93.4%、過年度分 97.4%)
- ・また、営業外収益 4 億 6,059 万 3 千円は前年度に比べ 1,599 万 7 千円 (3.4%) 減少して

いる。これは主に、他会計補助金が912万7千円（同比2.5%）、長期前受金戻入が498万円（同比4.8%）、他会計負担金が188万5千円（同比12.5%）減少したことによるものである。

- ・費用において、営業費用4億8,501万6千円は前年度に比べ1,719万1千円（3.4%）減少している。これは、総係費が398万4千円（同比70.7%）、業務費が311万2千円（同比46.5%）増加したものの、減価償却費が999万7千円（同比3.2%）、処理場費が918万4千円（同比5.6%）、管渠費が483万5千円（同比37.1%）、資産減耗費が27万円（同比45.7%）減少したことによるものである。
- ・また、営業外費用6,109万3千円は前年度に比べ798万5千円（11.6%）減少している。これは、雑支出が39万3千円（同比4.9%）増加したものの、支払利息が837万7千円（同比13.7%）減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は4,400万7千円となり、前年度に比べ778万5千円（21.5%）増加している。

## (2) 特別損益

- ・特別利益は2千円で前年度に比べ1千円（167.2%）増加している。これは、過年度損益修正益が1千円（同比167.2%）増加したことによるものである。
- ・特別損失は5万2千円で前年度に比べ1千円（2.5%）増加している。これは、農業集落排水施設使用料の過年度分調定に係る過年度損益修正損が1千円（同比2.5%）増加したことによるものである。

## (3) 当年度純利益

- ・令和5年度は、前年度に比べ778万5千円（21.5%）増加し、4,395万7千円の純利益を計上している。

## 4 財政状態

科 目	5年度（千円）	4年度（千円）	増 減	
			金 額（千円）	比率（%）
資 産	8,731,235	8,973,455	△ 242,221	△ 2.7
固 定 資 産	8,357,337	8,631,600	△ 274,263	△ 3.2
流 動 資 産	373,897	341,856	32,042	9.4
合 計	8,731,235	8,973,455	△ 242,221	△ 2.7
負 債	5,248,580	5,690,608	△ 442,027	△ 7.8
固 定 負 債	2,207,866	2,584,515	△ 376,649	△ 14.6
流 動 負 債	450,742	435,462	15,280	3.5
繰 延 収 益	2,589,972	2,670,631	△ 80,659	△ 3.0
資 本	3,482,654	3,282,848	199,807	6.1
資 本 金	3,371,737	3,215,887	155,850	4.8
剰 余 金	110,917	66,960	43,957	65.6
合 計	8,731,235	8,973,455	△ 242,221	△ 2.7

## (1) 資 産

- ・固定資産83億5,733万7千円は前年度に比べ2億7,426万3千円（3.2%）減少している。これは、有形固定資産において建設仮勘定が1,862万7千円（同比25.5%）増加したものの、構築物が2億5,124万6千円（同比3.2%）、機械及び装置が3,061万1千円（同比10.7%）、建物1,076万3千円（同比3.1%）、工具器具及び備品が26万9千円（同比15.5%）減少したことによるものである。

- ・流動資産 3 億 7,389 万 7 千円は前年度に比べ 3,204 万 2 千円 (9.4%) 増加している。これは、未収金が 6 万円 (同比 0.6%) 減少したものの、現金預金が 3,210 万 2 千円 (同比 9.7%) 増加したことによるものである。

(2) 負債

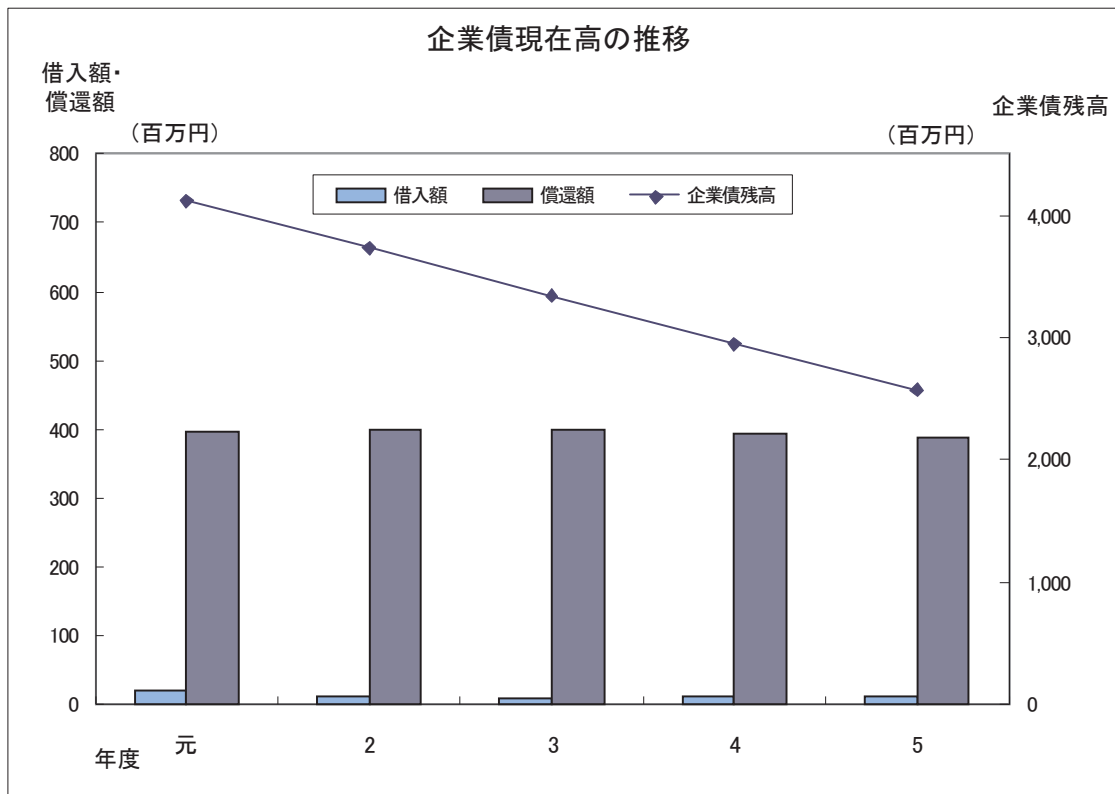
- ・固定負債 22 億 786 万 6 千円は前年度に比べ 3 億 7,664 万 9 千円 (14.6%) 減少している。これは、1 年を超えて償還する企業債が 3 億 7,460 万 3 千円 (同比 14.6%)、引当金が 204 万 6 千円 (同比 7.7%) 減少したことによるものである。
- ・流動負債 4 億 5,074 万 2 千円は前年度に比べ 1,528 万円 (3.5%) 増加している。これは、未払金が 992 万 3 千円 (同比 21.3%)、引当金が 385 万 7 千円 (同比 210.0%)、預り金が 95 万 8 千円 (同比 212.4%)、1 年以内に償還する企業債が 54 万 2 千円 (同比 0.1%) 増加したことによるものである。
- ・繰延収益 25 億 8,997 万 2 千円は前年度に比べ 8,065 万 9 千円 (3.0%) 減少している。これは、長期前受金が 1,631 万 3 千円 (同比 0.4%) 増加したものの、収益化累計額 (マイナス要因) が 9,697 万 2 千円 (同比 8.9%) 増加したことによるものである。

(3) 資本

- ・資本金 33 億 7,173 万 7 千円は前年度に比べ 1 億 5,585 万円 (4.8%) 増加している。これは、一般会計出資金の受入に伴う繰入資本金が 1 億 5,585 万円 (同比 12.3%) 増加したことによるものである。
- ・剰余金 1 億 1,091 万 7 千円は前年度に比べ 4,395 万 7 千円 (65.6%) 増加している。これは、令和 4 年度の未処分利益剰余金 3,617 万 2 千円を減債積立金に積み立てたことなどに伴い利益剰余金が 4,395 万 7 千円 (同比 121.5%) 増加したことによるものである。

5 企業債現在高推移

企業債の残高、借入額、償還額及び利息の推移は次のとおりである。



(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
企業債残高	4,117,109	3,729,382	3,338,714	2,944,622	2,570,562
借入額	19,700	11,500	10,000	12,000	12,500
償還額	397,955	399,228	400,668	394,209	386,561
企業債利息	88,110	79,316	70,371	60,986	52,608

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	249,947	253,354	△ 3,407	△ 1.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	365	△ 16,636	17,001	102.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,211	△ 207,181	△ 11,030	△ 5.3
資金増減額	32,102	29,538	2,564	8.7
資金期首残高	332,210	302,672	29,538	9.8
資金期末残高	364,311	332,210	32,102	9.7

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の減少などにより、前年度に比べ340万7千円(1.3%)減少し、2億4,994万7千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少し、国庫補助金による収入が増加したことなどにより、前年度に比べ1,700万1千円(102.2%)増加し、36万5千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が減少したものの、一般会計からの出資による収入が減少したことにより、前年度に比べマイナス幅が1,103万円(5.3%)拡大し、マイナス2億1,821万1千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ3,210万2千円(9.7%)増加し、3億6,431万1千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

## 経営比較分析表

### 農業集落排水事業会計

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の意味	
経営の健全性	経常収支比率	%	103.67	103.63	103.12	106.34	108.06	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	58.71	68.19	70.87	78.50	82.95	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	%	71.41	62.30	69.59	66.24	67.87	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標
	汚水処理原価	円	171.87	196.86	176.02	184.89	180.45	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを表す指標
	施設利用率	%	44.16	44.93	45.17	45.78	46.08	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	水洗化率	%	83.79	84.09	84.56	85.87	86.42	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	37.51	39.64	41.71	43.68	45.67	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管渠老朽化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標
	管渠改善率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

※1. 表中の数値は、円単位で算定し、小数点第3位を四捨五入して小数点第2位まで表示する。従って、公表数値と一致しない場合がある。

※2. 令和4年度以前については決算統計の確定数値。令和5年度の数値は令和6年7月26日現在の暫定値。

# 田野病院事業会計

## (決算の概要及び審査意見)

### 1 業務実績

令和5年度は、入院患者数は延べ1万1,955人で前年度に比べ58人(0.5%)増加、外来患者数は延べ2万1,970人で前年度に比べ1,471人(6.3%)減少している。また、手術件数は80件で前年度に比べ27件(50.9%)増加している。

なお、基本診療料について、令和5年4月1日に認知症ケア加算3ほか3件の認可を届出するとともに、計画的な資産の更新として、MRI装置やCT装置などの老朽化していた医療機器・設備等の更新を行い、医療提供体制のさらなる充実を図った。

また、令和4年3月に国が示した「公立病院経営強化ガイドライン」で求められている内容のうち、第4次宮崎市病院事業経営計画に不足していた医師等の働き方改革への対応等を追加し、計画期間を2年間延伸した第4次計画改訂版を令和6年3月に策定した。

### 2 経営成績

#### (1) 収益

総収益8億7,601万6千円は前年度に比べ2,643万9千円(3.1%)増加している。これは、特別利益が409万6千円(同比59.8%)減少したものの、入院・外来収益など医業収益が3,021万4千円(同比4.5%)、補助金など医業外収益が32万1千円(同比0.2%)増加したことによるものである。

#### (2) 費用

総費用8億2,602万7千円は前年度に比べ2,226万9千円(2.8%)増加している。これは、特別損失が521万円(同比39.7%)減少したものの、医業費用が1,887万4千円(同比2.5%)、医業外費用が860万5千円(同比26.0%)増加したことによるものである。

#### (3) 損益

当年度純利益は前年度に比べ417万円(9.1%)増加し、4,998万9千円となっている。その結果、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金2億6,481万7千円に純利益を補てんしたことにより、2億1,482万8千円となった。

#### (4) 収益性の分析

営業収支比率(事業活動に要する費用が事業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率)は90.7%(前年度比1.8ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を下回っている。一方、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)は106.1%(同比0.4ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

### 3 財政状態

#### (1) 資産、負債及び資本

##### ア 資産

資産16億9,321万9千円は前年度に比べ7,482万7千円(4.6%)増加している。これは、現金預金など流動資産が5,981万5千円(同比10.1%)、器械備品など固定資産が1,501万2千円(同比1.5%)増加したことによるものである。

##### イ 負債

負債9億3,804万円は前年度に比べ272万5千円(0.3%)減少している。これは、繰延収益が108万8千円(同比2.9%)増加したものの、1年を超えて返済する他会計借入

金など固定負債が 341 万 1 千円（同比 0.4%）、リース債務など流動負債が 40 万 1 千円（同比 0.6%）減少したことによるものである。

#### ウ 資本

資本 7 億 5,517 万 9 千円は前年度に比べ 7,755 万 1 千円（11.4%）増加している。これは、剰余金が 4,998 万 9 千円（同比 19.7%）、繰入資本金など資本金が 2,756 万 3 千円（同比 3.0%）増加したことによるものである。

#### (2) 企業債

令和 5 年度は 3,045 万 3 千円を定期償還したものの、6,000 万円を借り入れたことにより、企業債残高は 6 億 8,174 万 6 千円（前年度比 2,954 万 7 千円、4.5%増）となった。

#### (3) 財政状態の分析

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は 962.1%（前年度比 93.4 ポイント上昇）で、理想比率（200%以上）を上回っている。一方、負債比率（資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合）は 119.1%（同比 14.1 ポイント低下）で、理想比率（100%以下）を上回っている。

#### 4 審査意見

田野病院は昭和 23 年の病院開設以降、宮崎市南西地域で唯一の入院施設を持つ病院として重要な役割を果たしており、平成 3 年には介護老人保健施設さざんか苑を併設し介護サービスも提供してきた。田野病院及び介護老人保健施設さざんか苑の運営については、医師等の人材確保による良質な医療提供と安定した病院運営につなげることを目的として、平成 27 年 4 月に指定管理者制度を導入した。その後、収支改善に取り組んできたものの、繰越欠損金が年々増加したため、民間代替性の高い介護老人保健施設さざんか苑については公営企業の事業としては廃止すべきとの結論に至り、議会の議決を経て、令和 4 年 4 月 1 日に廃止した。

田野病院は引き続き、地域で必要とされる医療を提供し、地域住民の安全・安心を確保するとともに、国立大学法人宮崎大学が指定管理者である利点を生かして、総合診療及び専門的な診療を提供していくことが求められている。

また、宮崎県地域医療構想における令和 7 年に向けた病床の機能分化・連携を進めるための方針を踏まえ、第 3 次宮崎市病院事業経営計画で掲げた入院病床の回復期機能を今後も継続し、在宅復帰を目的としたリハビリテーションを提供していくことも求められている。

このような中、第 4 次計画に基づき、これまでに累積した赤字の解消に向けて、病院の収支改善に取り組んできている。

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で外来診療の停止措置等を複数回実施したことにより外来収益が前年度と比べ 1,956 万 7 千円（10.3%）減少したものの、手術を積極的に実施したことなどにより入院収益が 4,999 万 2 千円（11.8%）増加した結果、経常利益は 305 万 6 千円増加し 5,516 万 1 千円となった。

また、令和 5 年度の実績と第 4 次計画改訂版の見込との比較では、病院事業においては、利用者数は入院患者数が 126 人減、外来患者数が 556 人減となっており、収支状況は経常収益が 2,200 万円減、経常費用が 3,600 万円減で、経常利益は 1,400 万円増となっている。また、特別損失は 100 万円減となり、純損益は令和 5 年度見込を 1,500 万円上回る 5,000 万円となっている。

その結果、令和 5 年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金のうち 4,998 万 9 千円を純利益で補てんし、2 億 1,482 万 8 千円となっている。

収益性をみると、営業収支比率は理想比率（100%以上）を 9.3 ポイント下回り、総収支



比率が理想比率（100%以上）を6.1ポイント上回っている。これは、一般会計からの繰入金等で賄われている部分が多いことを表している。また、財政状態をみると、中長期的な安全性を計る負債比率が理想比率（100%以下）を19.1ポイント上回っている。

このように、今年度は、黒字となっているものの、依然として累積赤字があり、厳しい経営状況が続いている。

今後は、施設や設備を適正に管理し、第4次計画改訂版に基づいた計画的な更新を実施するとともに、田野病院が果たすべき役割（救急医療、回復期医療、専門医療、在宅医療及び総合診療の提供）を踏まえ、累積赤字の着実な解消を図り、質の高い医療を提供することに加え、健康セミナーの実施などによる広報活動に努め地域住民に愛され信頼される病院となるよう望むものである。

また、多職種での情報共有や連携を円滑に行い、診療業務の効率化を図るためのデジタル化を進めながら、国が策定した「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に沿ったセキュリティ対策の強化に努められたい。

さらに、第4次計画改訂版に掲げた働き方改革を着実にを行うとともに、指定管理者である宮崎大学との連携強化を図り、医師・看護師等の人材育成及び確保に取り組まれたい。

第4次宮崎市病院事業経営計画改訂版の見込と実績の比較表

区 分	単 位	5年度		差 (B)-(A)
		見込 (A)	実績及び決算額 (B)	
入 院 患 者 数	人	12,081	11,955	△ 126
外 来 患 者 数	人	22,526	21,970	△ 556
計	人	34,607	33,925	△ 682
経 常 収 益	百万円	895	873	△ 22
経 常 費 用	百万円	854	818	△ 36
経 常 損 益	百万円	41	55	14
特 別 利 益	百万円	3	3	0
特 別 損 失	百万円	9	8	△ 1
純 損 益	百万円	35	50	15

(注1) 表中の百万円単位の数字は、単位未満で四捨五入したものである。

(注2) 数字は端数処理をしており、数値に整合しない部分がある。

(審査資料)

1 業務状況

区 分		単 位	病 院		
			5年度	4年度	増減
入 院 患 者 数		人	11,955	11,897	58
外 患 者 来 数	一 般	人	21,667	23,090	△ 1,423
	耳鼻いんこう科	人	303	351	△ 48
	計	人	21,970	23,441	△ 1,471
一日平均入院患者数		人	32.7	32.6	0.1
一日平均外来患者数		人	90.8	96.5	△ 5.7
許 可 病 床 数		床	42	42	0
延 べ 病 床 数		床	15,372	15,330	42
病 床 利 用 率		%	77.8	77.6	0.2

(注1) 令和5年度の入院日数は366日、外来日数は248日である。

ただし、耳鼻いんこう科の外来日数は89日である。令和4年度及び令和5年度の外来日数は在宅当番日を含む。

(注2) 病床利用率=入院患者数÷延べ病床数×100

(注3) 一日平均外来患者数は、一般の一日平均数と耳鼻いんこう科の一日平均数の合計である。

- ・病院の業務実績は、入院患者数が延べ1万1,955人で前年度に比べ58人(0.5%)増加し、一日平均入院患者数は32.7人(同比0.1人増)、病床利用率は77.8%(同比0.2ポイント上昇)となっている。また、外来患者数は延べ2万1,970人で前年度に比べ1,471人(6.3%)減少し、一日平均外来患者数は90.8人(同比5.7人減)となっている。

病院	入 院			外 来		
	患者数	増 減	増減率	患者数	増 減	増減率
元年度	13,670	-	-	23,819	-	-
2年度	11,897	△ 1,773	△ 13.0	23,430	△ 389	△ 1.6
3年度	13,447	1,550	13.0	23,870	440	1.9
4年度	11,897	△ 1,550	△ 11.5	23,441	△ 429	△ 1.8
5年度	11,955	58	0.5	21,970	△ 1,471	△ 6.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 (B)-(A) (千円)	収 入 率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
病院事業収益	899,658	100.0	877,592	100.0	△ 22,066	97.5
医 業 収 益	727,539	80.9	705,476	80.4	△ 22,063	97.0
医 業 外 収 益	169,364	18.8	169,326	19.3	△ 38	100.0
特 別 利 益	2,755	0.3	2,790	0.3	35	101.3

- ・病院事業収益の決算額は8億7,759万2千円で、予算額に対する収入率は97.5%である。
- ・決算額の内訳は、医業収益7億547万6千円(構成比80.4%)、医業外収益1億6,932万6千円(構成比19.3%)、特別利益279万円(構成比0.3%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執 行 率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
病院事業費用	864,667	100.0	827,422	100.0	0	37,245	95.7
医 業 費 用	834,482	96.5	799,178	96.6	0	35,304	95.8
医業外費用	20,576	2.4	20,293	2.5	0	283	98.6
特 別 損 失	8,609	1.0	7,951	1.0	0	658	92.4
予 備 費	1,000	0.1	0	0.0	0	1,000	0.0

- ・病院事業費用の決算額は8億2,742万2千円で、予算額に対する執行率は95.7%である。
- ・決算額の内訳は、医業費用7億9,917万8千円（構成比96.6%）、医業外費用2,029万3千円（構成比2.5%）、特別損失795万1千円（構成比1.0%）となっている。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収 入 率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
資本的収入	91,638	100.0	91,413	100.0	△ 225	99.8
企業債	60,000	65.5	60,000	65.6	0	100.0
出資金	27,788	30.3	27,563	30.2	△ 225	99.2
国庫補助金	3,850	4.2	3,850	4.2	0	100.0

- ・資本的収入の決算額は9,141万3千円で、予算額に対する収入率は99.8%である。
- ・決算額の内訳は、企業債6,000万円（構成比65.6%）、出資金2,756万3千円（構成比30.2%）、国庫補助金385万円（構成比4.2%）となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執 行 率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
資本的支出	149,425	100.0	148,976	100.0	0	449	99.7
建設改良費	88,546	59.3	88,523	59.4	0	23	100.0
企業債償還金	30,453	20.4	30,453	20.4	0	0	100.0
他会計長期借入金償還金	30,000	20.1	30,000	20.1	0	0	100.0
予 備 費	427	0.3	0	0.0	0	427	0.0

- ・資本的支出の決算額は1億4,897万6千円で、予算額に対する執行率は99.7%である。
- ・決算額の内訳は、器械備品購入費など建設改良費8,852万3千円（構成比59.4%）、企

業債償還金 3,045 万 3 千円（構成比 20.4%）、他会計長期借入金償還金 3,000 万円（構成比 20.1%）となっている。

- ・ 不用額は、執行残である。

#### ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,756 万 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18 万 1 千円、過年度分損益勘定留保資金 5,738 万 2 千円で補てんしている。

### 3 経営成績

科 目	5年度（千円）	4年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（%）
(経常損益)				
経常収益 (A)	873,260	842,726	30,535	3.6
医業収益	704,075	673,861	30,214	4.5
医業外収益	169,186	168,865	321	0.2
経常費用 (B)	818,099	790,620	27,479	3.5
医業費用	776,450	757,576	18,874	2.5
医業外費用	41,649	33,044	8,605	26.0
経常利益 (A) - (B)	55,161	52,106	3,056	5.9
(特別損益)	△ 5,173	△ 6,287	1,114	17.7
特別利益 (C)	2,755	6,851	△ 4,096	△ 59.8
特別損失 (D)	7,928	13,138	△ 5,210	△ 39.7
当年度純利益	49,989	45,819	4,170	9.1
総収益 (A)+(C)	876,016	849,577	26,439	3.1
総費用 (B)+(D)	826,027	803,758	22,269	2.8

#### (1) 経常損益

- ・ 収益において、医業収益 7 億 407 万 5 千円は前年度に比べ 3,021 万 4 千円（4.5%）増加している。これは、外来収益が 1,956 万 7 千円（同比 10.3%）、その他医業収益が 21 万 1 千円（同比 0.4%）減少したものの、入院収益が 4,999 万 2 千円（同比 11.8%）増加したことによるものである。
- ・ また、医業外収益 1 億 6,918 万 6 千円は前年度に比べ 32 万 1 千円（0.2%）増加している。これは、その他医業外収益が 129 万 8 千円（同比 47.9%）減少したものの、補助金が 74 万 4 千円（同比 21.9%）、他会計負担金が 68 万 9 千円（同比 0.4%）、長期前受金戻入が 16 万 4 千円（同比 6.3%）、他会計補助金が 2 万 2 千円（同比 134.8%）増加したことによるものである。
- ・ 費用において、医業費用 7 億 7,645 万円は前年度に比べ 1,887 万 4 千円（2.5%）増加している。これは、資産減耗費が 15 万 5 千円（同比 74.1%）、研究研修費が 2 万 5 千円（同比 60.8%）減少したものの、指定管理料など経費が 1,905 万円（同比 2.7%）、減価償却費が 4 千円（同比 0.0%）増加したことによるものである。
- ・ また、医業外費用 4,164 万 9 千円は前年度に比べ 860 万 5 千円（26.0%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 56 万 6 千円（同比 4.5%）減少したものの、雑支出が 917 万 1 千円（同比 44.6%）増加したことによるものである。
- ・ 経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前年度に比べ 305 万 6 千円（5.9%）増加し、5,516 万 1 千円を計上している。

## (2) 特別損益

- ・特別利益 275 万 5 千円は前年度に比べ 409 万 6 千円 (59.8%) 減少している。これは、過年度損益修正益が 246 万 3 千円 (同比 47.2%)、その他特別利益が 163 万 3 千円 (皆減) 減少したことによるものである。
- ・特別損失 792 万 8 千円は前年度に比べ 521 万円 (39.7%) 減少している。これは、過年度損益修正損が 590 万 7 千円 (同比 324.6%) 増加したものの、その他特別損失が 1,053 万 8 千円 (同比 98.1%)、固定資産売却損が 58 万円 (皆減) 減少したことによるものである。

## (3) 当年度純利益

- ・令和 5 年度は、前年度に比べ 417 万円 (9.1%) 増加し、4,998 万 9 千円の純利益を計上している。

## 4 財政状態

科 目	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
資 産	1,693,219	1,618,392	74,827	4.6
固定資産	1,041,082	1,026,070	15,012	1.5
流動資産	652,137	592,322	59,815	10.1
合 計	1,693,219	1,618,392	74,827	4.6
負 債	938,040	940,765	△ 2,725	△ 0.3
固定負債	831,318	834,729	△ 3,411	△ 0.4
流動負債	67,781	68,181	△ 401	△ 0.6
繰延収益	38,942	37,854	1,088	2.9
資 本	755,179	677,627	77,551	11.4
資本金	958,827	931,264	27,563	3.0
剰余金	△ 203,649	△ 253,637	49,989	19.7
合 計	1,693,219	1,618,392	74,827	4.6

### (1) 資 産

- ・固定資産 10 億 4,108 万 2 千円は前年度に比べ 1,501 万 2 千円 (1.5%) 増加している。これは、有形固定資産において、建物が 4,763 万 9 千円 (同比 5.3%)、リース資産が 361 万円 (同比 57.1%)、車両が 96 万 2 千円 (同比 22.0%)、無形固定資産において、ソフトウェアが 55 万 9 千円 (同比 20.0%) 減少したものの、器械備品が 6,778 万 1 千円 (同比 228.5%) 増加したことによるものである。
- ・流動資産 6 億 5,213 万 7 千円は前年度に比べ 5,981 万 5 千円 (10.1%) 増加している。これは、未収金が 3,567 万 3 千円 (同比 35.1%)、現金預金が 2,414 万 2 千円 (同比 4.9%) 増加したことによるものである。

### (2) 負 債

- ・固定負債 8 億 3,131 万 8 千円は前年度に比べ 341 万 1 千円 (0.4%) 減少している。これは、1 年を超えて償還する企業債が 2,900 万 2 千円 (同比 4.7%) 増加したものの、他会計借入金 3,000 万円 (同比 14.3%)、リース債務が 241 万 3 千円 (同比 80.9%) 減少したことによるものである。
- ・流動負債 6,778 万 1 千円は前年度に比べ 40 万 1 千円 (0.6%) 減少している。これは主に、未払金が 61 万 1 千円 (同比 23.0%)、1 年以内に償還する企業債が 54 万 5 千円 (同比 1.8%) 増加したものの、リース債務が 155 万 8 千円 (同比 39.2%) 減少したことによるものである。
- ・繰延収益 3,894 万 2 千円は前年度に比べ 108 万 8 千円 (2.9%) 増加している。これは、長期前受金が 385 万円 (同比 7.5%)、収益化累計額 (マイナス要因) が 276 万 2 千円 (同

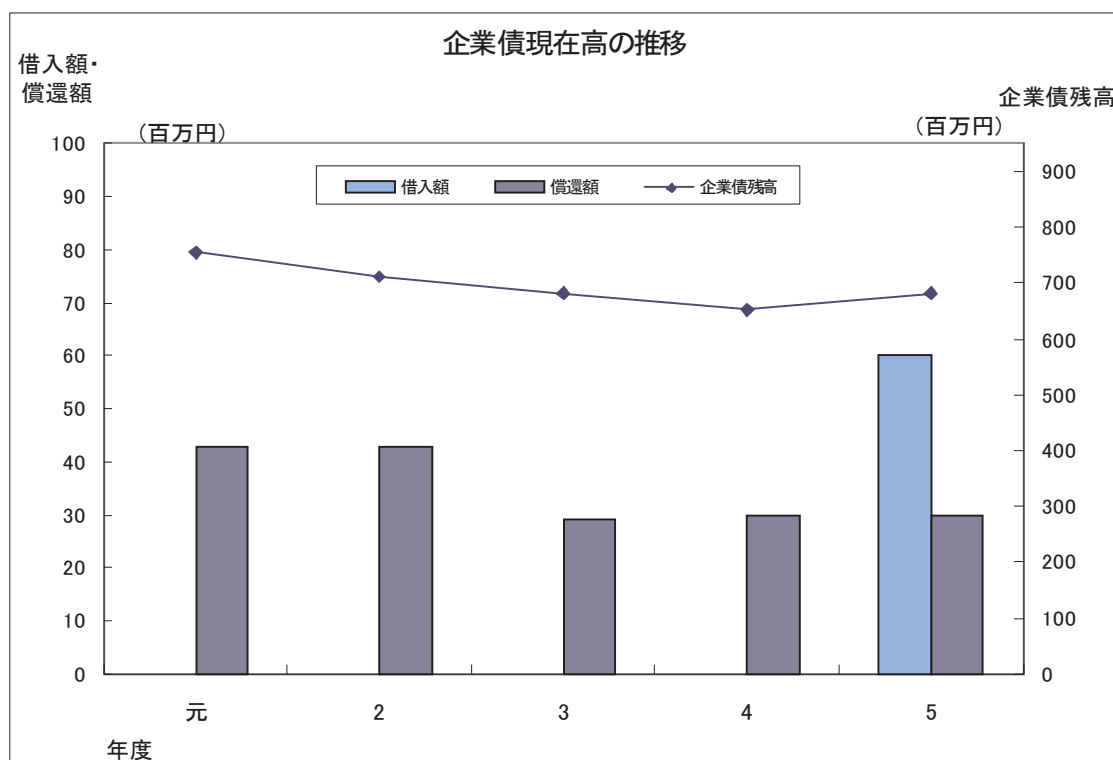
比 20.1%) 増加したことによるものである。

(3) 資 本

- ・資本金 9 億 5,882 万 7 千円は前年度に比べ 2,756 万 3 千円 (3.0%) 増加している。これは、繰入資本金が 2,756 万 3 千円 (同比 6.1%) 増加したことによるものである。
- ・剰余金マイナス 2 億 364 万 9 千円は前年度に比べ 4,998 万 9 千円 (19.7%) マイナス幅が縮小している。これは、当年度未処理欠損金が 4,998 万 9 千円 (同比 18.9%) 減少したことによるものである。

5 企業債現在高推移

企業債の残高、借入額、償還額及び利息の推移は次のとおりである。



(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
企業債残高	754,581	711,507	682,116	652,199	681,746
借入額	0	0	0	0	60,000
償還額	42,566	43,074	29,391	29,917	30,453
企業債利息	13,869	13,193	12,550	12,024	11,488

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	5年度 (千円)	4年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,019	167,792	△ 93,773	△ 55.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,015	△ 14,569	△ 58,446	△ 401.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,139	△ 38,872	62,011	159.5
資金増減額	24,142	114,351	△ 90,209	△ 78.9
資金期首残高	490,715	376,363	114,351	30.4
資金期末残高	514,857	490,715	24,142	4.9

業務活動によるキャッシュ・フローは、未収金の増加などにより、前年度に比べ9,377万3千円（55.9%）減少し、7,401万9千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年度に比べマイナス幅が5,844万6千円（401.2%）拡大し、マイナス7,301万5千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入による収入が増加したことなどにより、前年度に比べ6,201万1千円（159.5%）増加し、2,313万9千円となっている。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末に比べ2,414万2千円（4.9%）増加し、5億1,485万7千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

## 経営比較分析表

### 田野病院事業会計

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の意味	
経営の健全性	経常収支比率	%	97.55	94.86	102.17	106.59	106.74	当該年度において、医業収益及び一般会計からの繰入金等の収益で、医業費用などの費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	130.93	139.30	148.23	39.30	30.51	医業収益に対する累積欠損金（前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	465.65	360.95	776.60	868.74	962.13	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	病床利用率	%	88.93	77.61	87.72	77.61	77.77	病院のベッドが、どの程度効率的に稼働しているかを表す指標
	一日平均入院患者数	人	37.35	32.59	36.84	32.59	32.66	一日当たりの平均入院患者数を表す指標
	一日平均外来患者数	人	100.69	98.45	99.27	96.49	90.77	一日当たりの平均外来患者数を表す指標

※1. 小数点第3位を四捨五入。



